

県土利用のモニタリング制度及び
計画評価制度に関する中間報告
(その2)

(掲載事項) モニタリング指標データシート

- ①農用地
- ②森 林
- ③水面・河川・水路、原野
- ④道 路

平成 2 1 年 1 1 月 6 日

千葉県国土利用計画地方審議会

調査検討部会

項目

(資料 その1)

調査検討部会における検討経過について 1
モニタリング・計画評価制度の概要 3

資料 その2

モニタリング指標データシート

- ・ ①農用地 9
- ・ ②森林 39
- ・ ③水面・河川・水路、原野 61
- ・ ④道路 73

(資料 その3)

- ・ ⑤宅地 84
- ・ ⑥その他 118
- ・ ⑦区分横断的な課題 132

(資料 その4)

モニタリング指標データシート (ゾーン別) 146

- ・ 東葛飾ゾーン 148
- ・ 湾岸ゾーン 164
- ・ 北総ゾーン 180
- ・ 千葉東部ゾーン 196
- ・ かずさ・臨海ゾーン 212
- ・ 南房総ゾーン 228

モニタリング指標

データシート

①農用地

①農用地

規模の目標

単位：h a

〈基準年次 H16〉	〈規模の目標 H29〉
135, 100	130, 100

現状と課題

農用地は食料生産の基盤として県民の豊かな生活を支えており、農業は本県の主要な産業として、農業産出額において常に全国の上位を保っています。しかしながら近年、農業産出額は横ばいに推移しており、平成18年の農業産出額は4, 104億円となっています。また、農用地の面積は減少傾向で推移しており、平成18年現在で約13万2, 100h a、県土全体の26%となっています。

農用地・農業をめぐるのは、生産者の高齢化や担い手不足、農産物価格の低迷等による農家数の減少や耕作放棄地の増加、さらには都市的土地利用に伴う農用地面積の減少等、多くの課題への対応を図り、生産性の向上が求められています。一方で農用地は、農業生産活動が行われることにより、多様な生物の生息の場所になり、自然環境の保全や雨水を一時的に貯え、洪水を防止する等、県土の保全に役立つほか、良好な景観の形成、都市部における緑・ゆとりのある空間の保全等、多面的な機能についての重要性も認識されてきており、また、市民農園、観光農園等による農業体験や都市と農村の交流を深める場として、県民の関心が高まっています。

施策の方向性

輸入農産物による国際化の波にも対抗できるよう、農業の担い手の確保や農地の利用集積を図り、農業経営の基盤を強化するとともに、小規模農家や女性農業者等についても、農産物等をはじめとする地域資源を活用し、所得の向上を図っていきけるような環境を整え、耕作放棄地の発生防止にも努めていきます。

また、農地法による農地転用許可制度等の適正な運用により無秩序な農地転用を抑制しつつ、農用地利用計画の見直し等を通じて、農業生産性の向上に向けた食料生産の基盤としての農地の保全を図っていきます。そして、将来にわたり農業の持つ多面的機能が発揮されるよう、地域住民や都市住民等の多様な主体による農用地の保全や管理への参加を促進し、地域農業の維持発展を目指していきます。

面積の根拠

○算出方法

農用地 = 農地（田・畑） + 採草放牧地

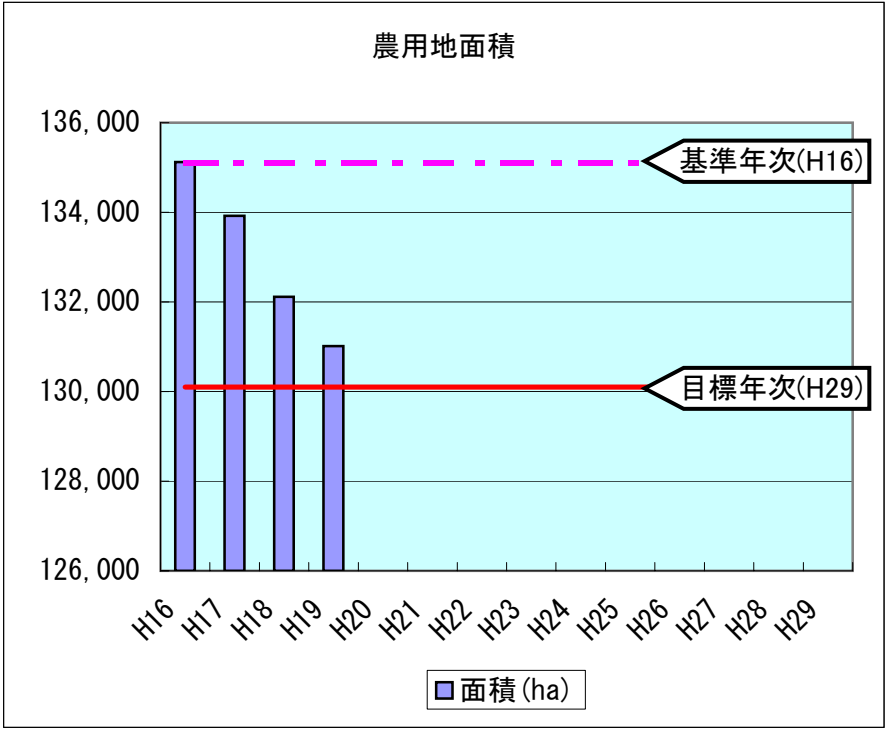
○出典

農地 : 農林水産統計（農林水産省）

採草放牧地 : 農林業センサス【農山村地域調査】（農林水産省）

面積の推移

	面積 (ha)
H16	135,122
H17	133,922
H18	132,111
H19	131,011
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法

調査年までの累計

データ推移の目標方向

農用地の状況

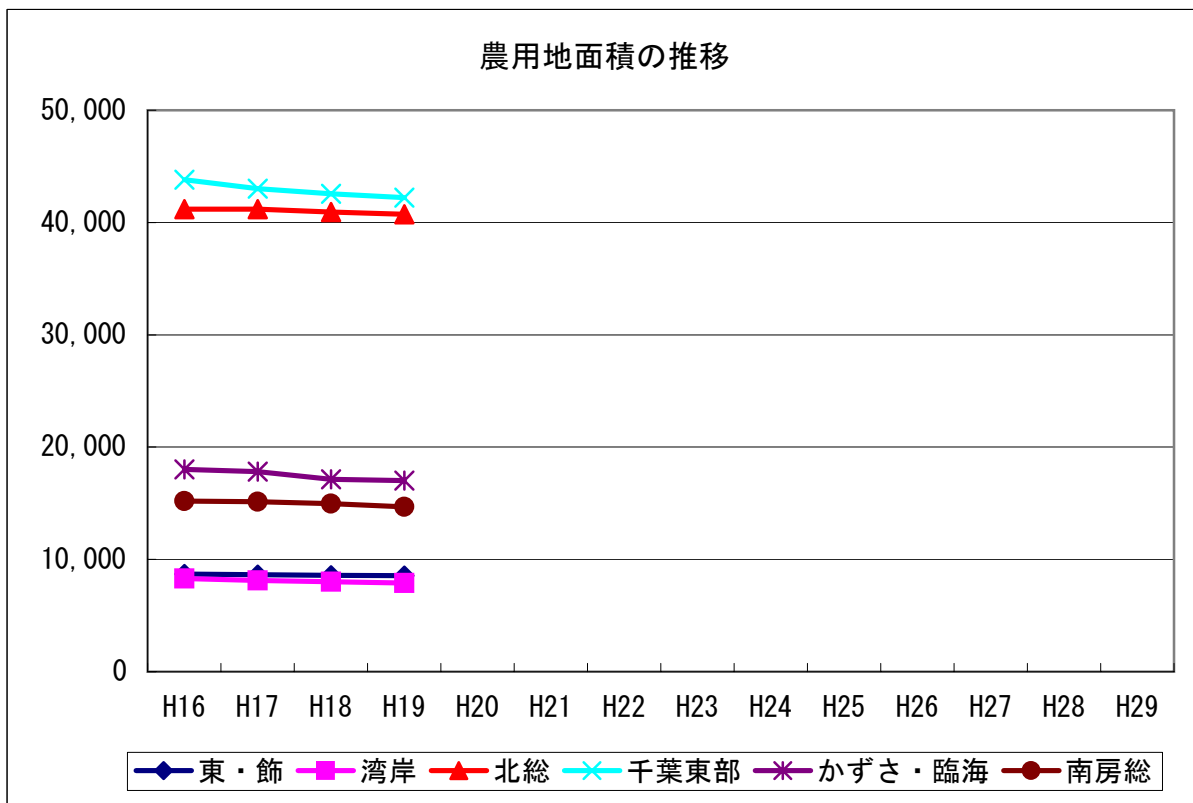
平成22年度	
平成24年度	
平成26年度	
平成28年度	

(参考) ゾーン別の農用地面積

ゾーン別の規模の目標

	東・飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総
基準年次 (H16)	8,700	8,200	41,200	43,800	18,000	15,200
目標年次 (H29)	8,600	7,900	40,400	41,600	17,000	14,600

面積の推移グラフ



面積の推移

(単位: ha)

	東・飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	合計
H16	8,692	8,283	41,201	43,802	18,017	15,205	135,200
H17	8,642	8,138	41,198	43,013	17,816	15,137	133,944
H18	8,572	8,018	40,933	42,556	17,120	14,952	132,151
H19	8,551	7,910	40,729	42,205	17,012	14,683	131,090
H20							
H21							
H22							
H23							
H24							
H25							
H26							
H27							
H28							
H29							

モニタリング総括表（農用地）

施策の方向性	取組	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データシート	データ目標	モニタリング結果			
							22年度	24年度	26年度	28年度
・農業生産、農業経営の基盤強化	・農業経営の大規模化、担い手の確保	・認定農業者数	・農業経営改善計画の認定状況（農林水産省、千葉県）	毎年	14	↗				
		・農業従事者数・平均年齢	農林業センサス（農林水産省）	5年	15	→				
		・主業農家数	農林業センサス（農林水産省）	5年	16	→				
	・高所得農業の推進	・ハウス等園芸施設面積	・園芸用施設の設置状況調査（生産販売振興課）	2年	17	↗				
		・農業産出額	・生産農業所得統計（農林水産省）	毎年	18	↗				
		・生産農業所得	・生産農業所得統計（農林水産省）	毎年	19	↗				
		【参考】農業経営費（農家1戸あたり）	営農類型別経営統計調査（農林水産省）	毎年	20	-				
	・農地の利用集積の促進	・農地利用集積面積	・担い手支援課調	毎年	21	↗				
	・生産条件の確保	・ほ場整備面積	・千葉県の農業農村整備（耕地課）	毎年	22	↗				
		【参考】農振農用地区域面積	・農地業務年報（農地課）	毎年	23	-				
・農地の保全、利活用	・千産千消の取組	・農林水産物直売所年間販売額（1箇所あたり）	・農林水産物直売所実態調査（農村振興課）	毎年	24	↗				
	・多様な主体による地域農業づくり	・農村女性の起業経営体数	・担い手支援課調べ	毎年	25	↗				
	・千葉県型集落営農の実施	・千葉県型集落営農実施数	・担い手支援課調べ	毎年	26	↗				
	・新規就農者を増やす取組み	・新規就農者数	・担い手支援課調べ	毎年	27	↗				
	・耕作放棄地の発生防止	・耕作放棄地面積（総数）	農林業センサス（農林水産省）	5年	28	↘				
	・多様な主体による農地の保全、利活用（都市と農村の交流、市民農園等）	・農地・水・環境保全向上対策事業による集落協定締結面積、協定数	・農村振興課調べ	毎年	29	↗				
		・農林漁業体験施設数	・農林漁業体験施設等実態調査（農村振興課）	2年	30	↗				
		・市民農園面積	・市民農園開設状況調査結果（農村振興課）	毎年	31	↗				
	・耕地利用の推進	・耕地利用率	・耕地及び作付面積調査（農林水産省）	毎年	32	↗				
		・経営耕地面積	・農林業センサス（農林水産省）	5年	33	→				
		・ちばエコ農産物認証面積	・安全農業推進課調べ	毎年	34	↗				
		【参考】農地転用面積	・土地管理情報分析調査（農林水産省）	毎年	35	-				
	・市街化区域内農地の維持	・市街化区域内農地の保全	・市街化区域内農地面積	・固定資産の価格等の概要調書（市町村課）	毎年	36	→			
		・生産緑地の保全	・生産緑地面積	・都市計画年報（国土交通省）	毎年	37	→			
		・市民農園の整備	・市民農園面積（再掲）	・市民農園開設状況調査結果（農村振興課）	毎年	38	↗			

※『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※『モニタリング結果』は、直近のデータと比較したときの指標数値の変化を表示しています。

24指標

モニタリング指標 データシート

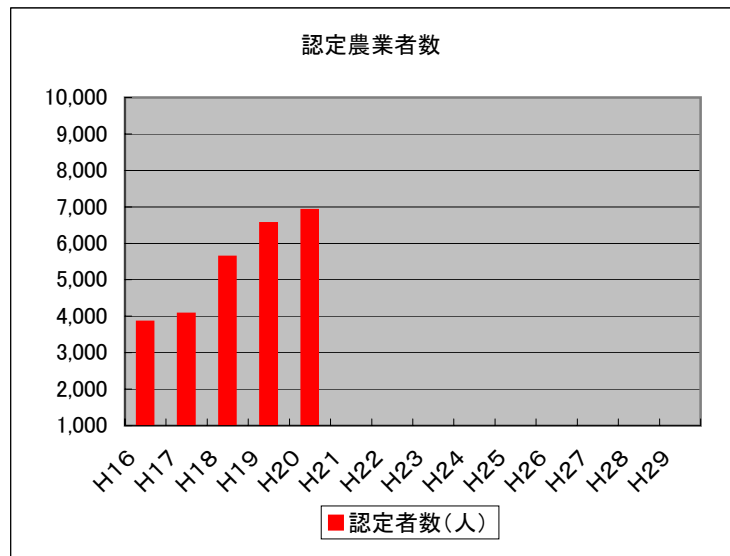
分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農業生産、農業経営の基盤強化		
取組	農業経営の大規模化、担い手の確保		
モニタリング指標	認定農業者数		
出典	農業経営改善計画の認定状況(千葉県)	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・認定農業者とは、農業経営者として頑張っていこうとする、意欲ある農業者(法人を含む)が、農業経営基盤強化のための「農業経営改善計画」を作成し、市町村の認定を受けた者のことである。
- ・認定農業者に対する支援措置として、農用地の利用集積の支援や無利子・低利資金、税制特例などのメニューが用意されている。
- ・この指標により、農業の持続的発展や効率的かつ安定的な農業経営を担う農業経営者の推移を把握することができる。

1 指標の推移

	認定者数(人)
H16	3,846
H17	4,067
H18	5,625
H19	6,545
H20	6,909
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

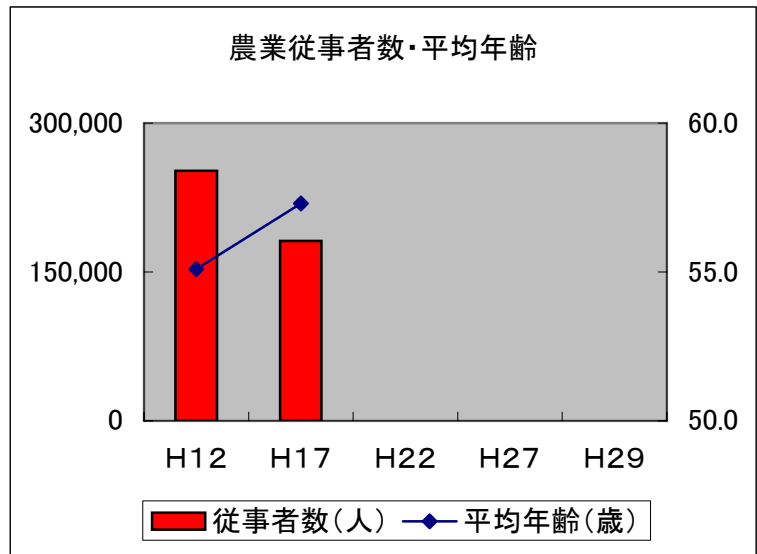
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用区分等)	農用地		
施策の方向性	農業生産、農業経営の基盤強化		
取組	農業経営の大規模化、担い手の確保		
モニタリング指標	農業従事者数・平均年齢		
出典	農林業センサス	統計頻度	5年
指標の概要 ・農林業センサスによる、農業への従事者数及び平均年齢である。 ・本指標により、農業を担う人材の状況を把握する。			

1 指標の推移

	従事者数(人)	平均年齢(歳)
H12	252,058	55.1
H17	181,300	57.3
H22		
H27		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計
----------	----------

データ推移の目標方向	→
※平均年齢	↘

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

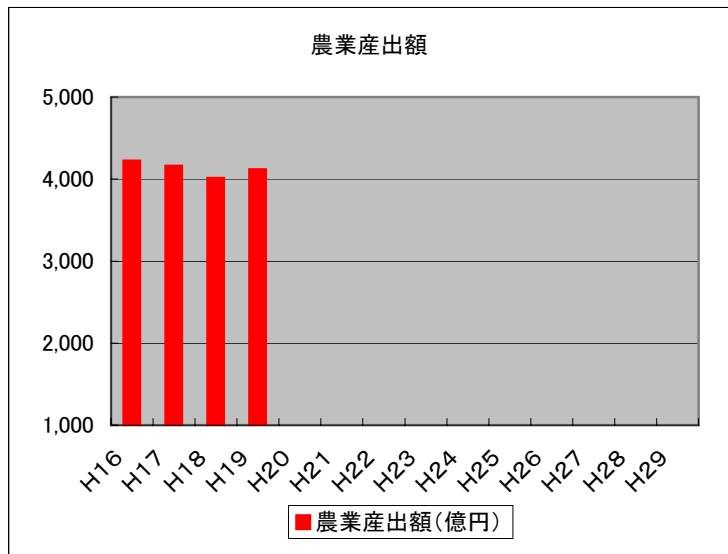
分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農業生産、農業経営の基盤強化		
取組	高所得農業の推進		
モニタリング指標	農業産出額		
出典	生産農業所得統計(農林水産省)	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・農業産出額とは、年内に生産された各農産物の生産量から再び農業に投入される種子、飼料等の中間生産物を控除した各農産物数量に農家庭先販売価格を乗じて算出されたものである。
- ・農業生産の維持に向けては、今後も農業が経済的に維持できることが重要になってくる。そこで、農業の維持に関する経済的要因の一つとして農業産出額について把握する。

1 指標の推移

	農業産出額(億円)
H16	4,224
H17	4,161
H18	4,014
H19	4,119
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

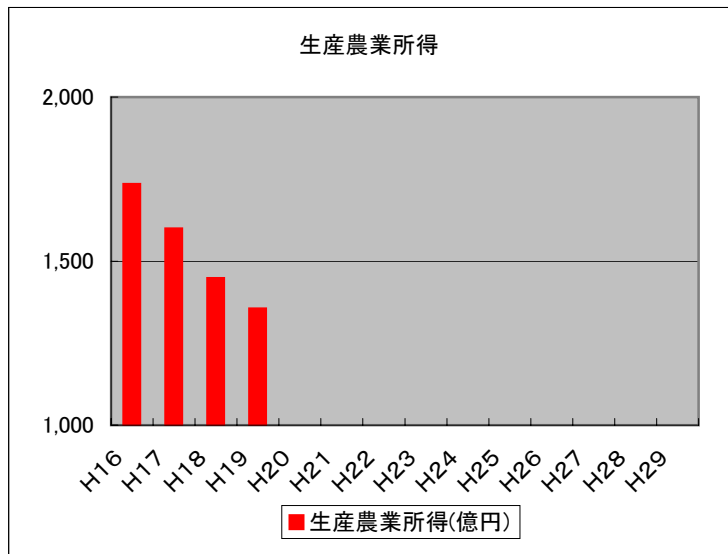
分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農業生産、農業経営の基盤強化		
取組	高所得農業の推進		
モニタリング指標	生産農業所得		
出典	生産農業所得統計(農林水産省)	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・生産農業所得は、農業産出額に農業経営統計調査により算出された所得率を乗じ、水田農業構造改革交付金等を加算して求めたものである。
- ・農業者が営農を維持できる環境として、農業所得の向上が考えられる。
- ・農業の維持に影響を与える経済的要因の一つとして、農業所得の動向を把握する。

1 指標の推移

	生産農業所得(億円)
H16	1,735
H17	1,599
H18	1,448
H19	1,355
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

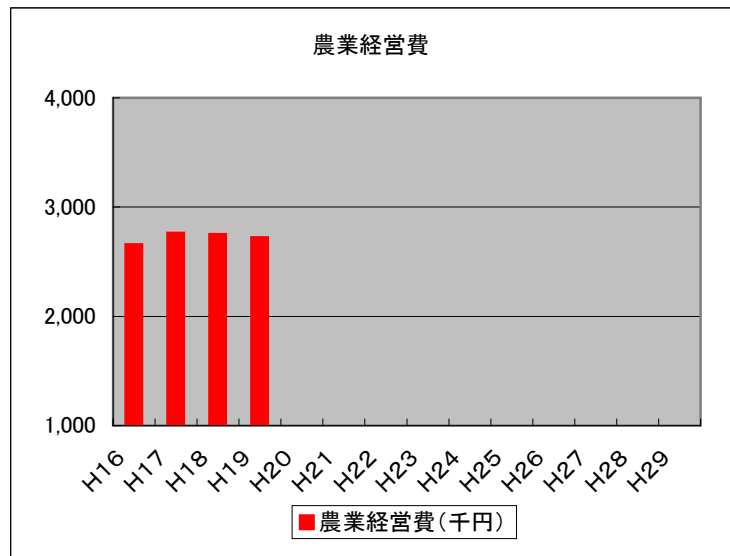
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農業生産、農業経営の基盤強化		
取組	高所得農業の推進		
モニタリング指標	【参考】農業経営費(農家一戸あたり)		
出典	営農類型別経営統計調査(農林水産省)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・農業経営費とは、農業粗収入をあげるために要する一切の費用であって、当該経営年度における流動的経費(肥料、種苗、労力費等の年々購入すべき又は支払うべき直接の費用)及び当該経営年度の負担すべき固定資産の減価償却部分である。 ・この指標により、農家一戸あたりの農業経営に係る費用の推移について把握できる。			

1 指標の推移

	農業経営費(千円)
H16	2,659
H17	2,763
H18	2,752
H19	2,722
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	——
----------	--------	------------	----

2 モニタリング結果

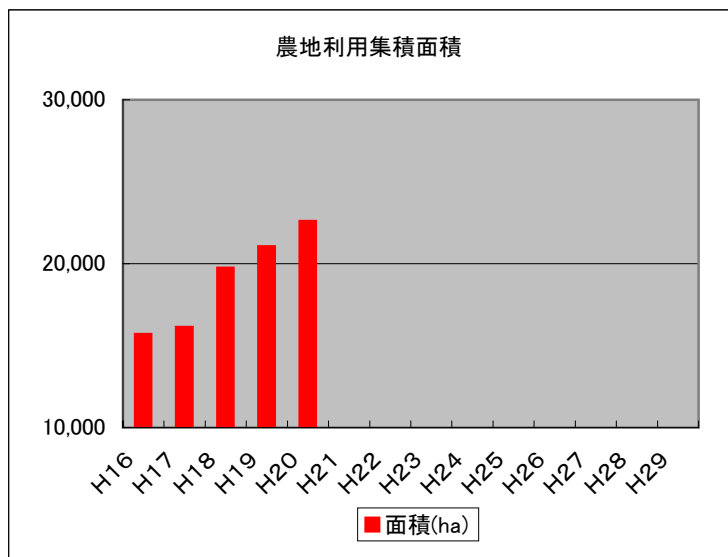
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農業生産、農業経営の基盤強化		
取組	農地の利用集積の促進		
モニタリング指標	農地利用集積面積		
出典	担い手支援課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・農地利用集積面積とは、認定農業者、市町村基本構想の水準達成者等が農地を「所有」、「借入」、「農作業受託」により利用している面積である。 ・この指標により、農業経営の規模拡大や、効率的かつ安定的な農業経営の実現に資する農業経営基盤の強化状況が把握できる。			

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	15,696
H17	16,128
H18	19,739
H19	21,060
H20	22,598
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



※農地法第3条による権利移転、賃借及び使用貸借、農業経営基盤強化促進法第19条による権利移転、賃借及び使用貸借を対象としている

データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農業生産、農業経営の基盤強化		
取組	生産条件の確保		
モニタリング指標	ほ場整備面積		
出典	千葉県農業農村整備(耕地課)	統計頻度	毎年

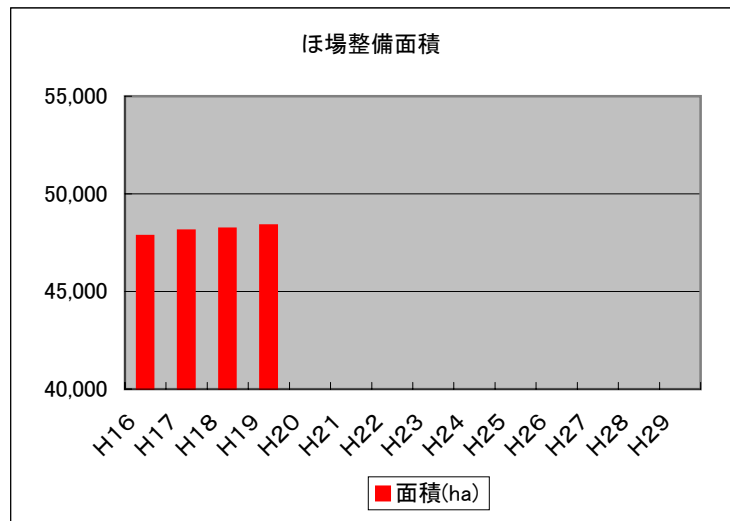
指標の概要

・ほ場整備は、農地の区画整理を中心に、農業用水路、農道など農業生産基盤の面的な改良を一体的に行う事業である。これらの整備により、農業生産への大型機械の利用が可能になるなど、農業生産の効率化を図る上で、重要な取組の一つとなっている。

・ここでは、農業経営基盤の強化を図る対策の一つとして位置づけられる集団化した農地の整備状況を把握する指標として把握を行う。

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	47,840
H17	48,112
H18	48,216
H19	48,369
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

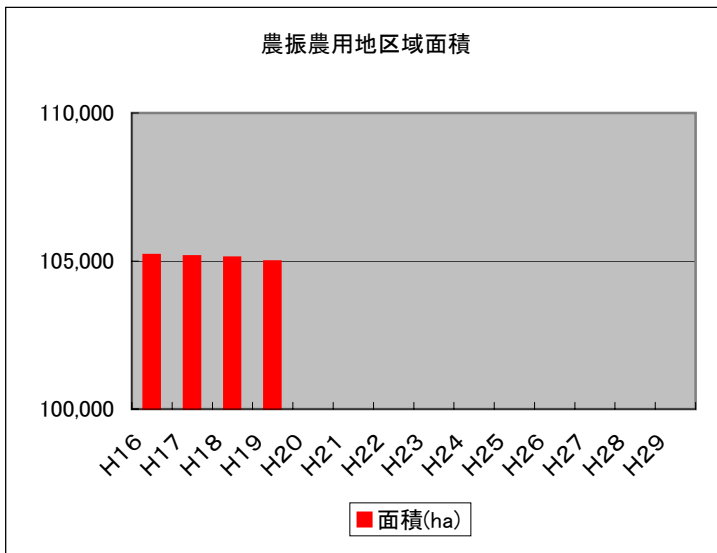
分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農業生産、農業経営の基盤強化		
取組	生産条件の確保		
モニタリング指標	【参考】農振農用地区域面積		
出典	農地業務年報(農地課)	統計頻度	毎年

指標の概要

・農振農用地区域とは、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき市町村が定める農業振興地域整備計画の中で、将来に渡って農業のために利用していくべき土地として定められた区域である。
 ・市町村が農用地区域として定めているのは、次のような土地となっている。
 ①集团的農用地(20ha以上) ②農業生産基盤整備事業の対象地
 ③農道、用排水路等の土地改良施設用地 ④農業用施設用地(2ha以上又は①、②に隣接するもの)
 ⑤その他農業振興を図るために必要な土地
 ・この指標は、優良な農地における無秩序な開発の抑制、農業上の公共投資の効果を十分に発揮させることができる面積を把握できる。

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	105,200
H17	105,152
H18	105,116
H19	104,983
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	———
----------	----------	------------	-----

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

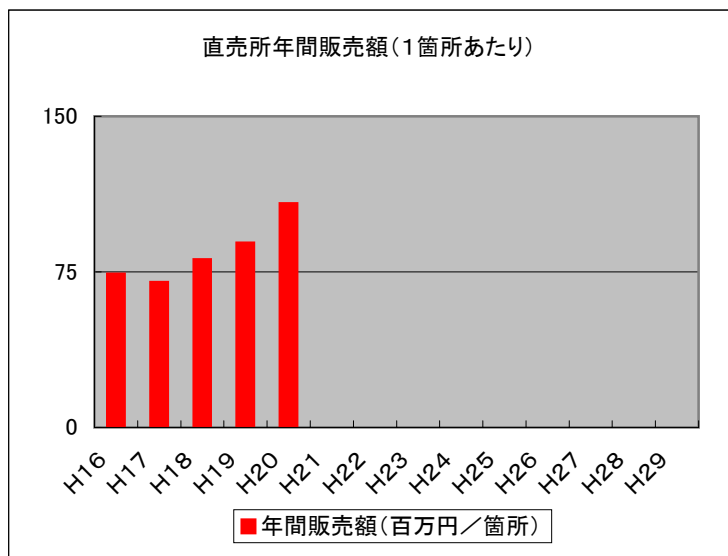
分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農地の保全、利活用		
取組	千産千消の取組		
モニタリング指標	農林水産物直売所年間販売額(1箇所あたり)		
出典	農林水産物直売所実態調査(農村振興課)	統計頻度	毎年

指標の概要

- 本調査における農林水産物直売所とは、農林水産物を消費者に直接、対面で販売し、次のいずれにも該当する施設をいう。
 - ア. 県、市町村、公益法人、第3セクター、農協・漁協等、農業法人、NPO法人、3戸以上の生産者が設置又は運営している施設
 - イ. 建物があり、常設・通年営業(土日の営業のみも含む)の施設
- この指標により、千産千消を進める取組みの1つである、地域農産物の供給に資する直売所の状況について、年間販売額を通して把握できる。
- 注) 調査年度によって回答数が異なる。また、回答した農林水産物直売所が同一とは限らない。
 - 平成16～20年度 農林水産物直売所実態調査で得られた数値を集計している。
 - 同実態調査は、各市町村が直売所への聞き取りによって行われた調査である。

1 指標の推移

	年間販売額(百万円/箇所)
H16	74
H17	70
H18	81
H19	89
H20	108
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

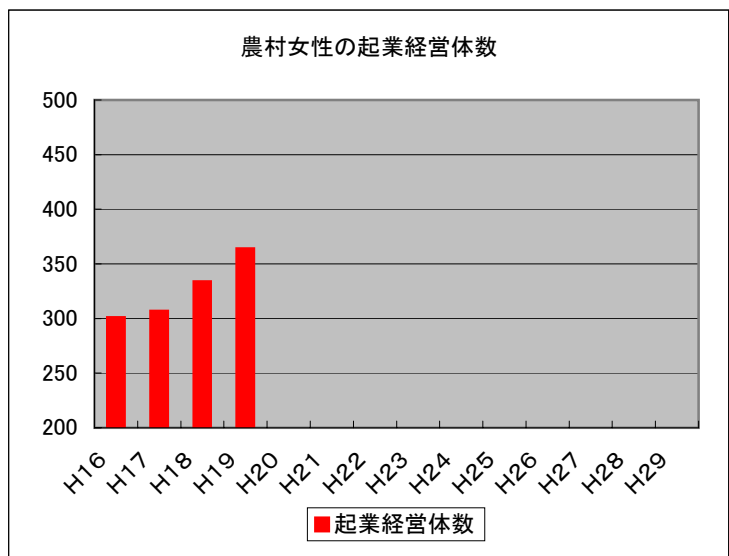
分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農地の保全、利活用		
取組	多様な主体による地域農業づくり		
モニタリング指標	農村女性の起業経営体数		
出典	担い手支援課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・地域の農業の維持には、多様な主体による農地の活用が重要であり、男性の農業者以外にも、農村内にいる女性の農業への参画(農林畜産物の生産、農産加工品の製造・販売、農村レストランの経営など)が必要になってくる。
- ・ここでは、女性の農業への参画を図る指標として「農村女性の起業経営体数」の把握を行う。

1 指標の推移

	起業経営体数
H16	301
H17	307
H18	334
H19	364
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計
----------	----------

データ推移の目標方向	
------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

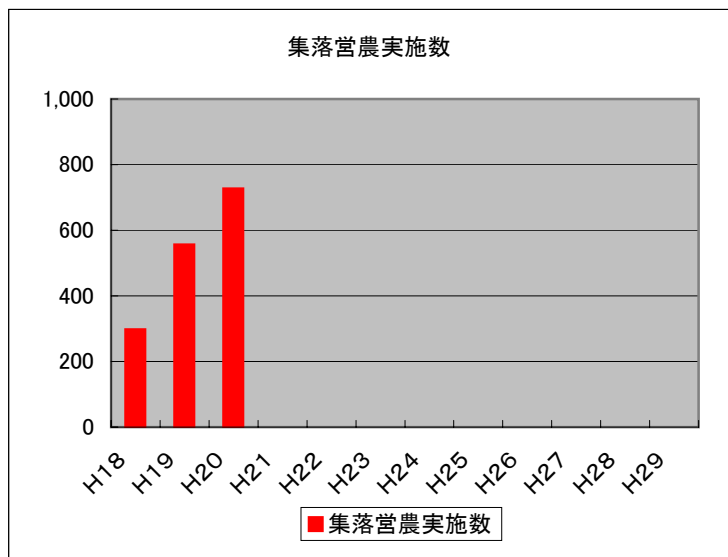
分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農地の保全、利活用		
取組	千葉県型集落営農の実施		
モニタリング指標	千葉県型集落営農実施数		
出典	担い手支援課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・地域農業の維持に向けては、個別の経営体により農業生産が維持されることが望ましいが、地域農業の担い手の高齢化、後継者不足等により、集落全体で農地の保全を図り、農業を維持することが必要な場合もある。
- ・ここでは、このような集落全体で農業を維持する取組の一つである集落営農について、その取組状況を把握する。
- ・なお、調査年度は平成18年度からである。

1 指標の推移

	集落営農実施数
H18	298
H19	556
H20	727
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

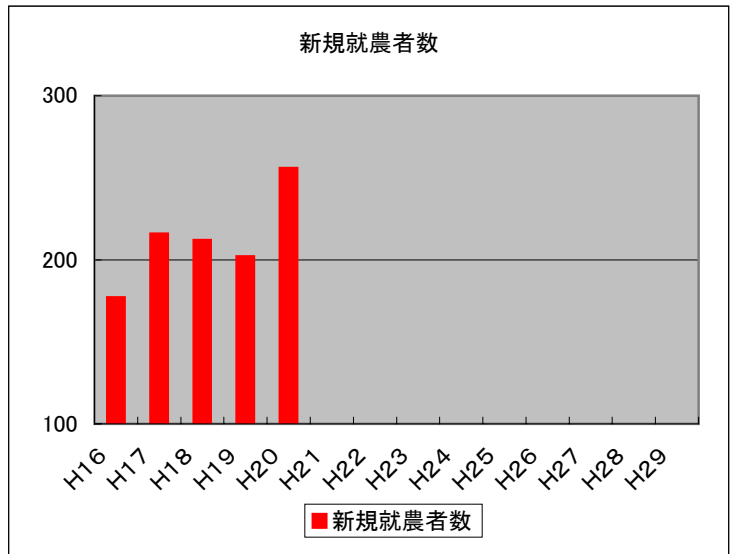
分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農地の保全、利活用		
取組	新規就農者を増やす取組み		
モニタリング指標	新規就農者数		
出典	担い手支援課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・農地の保全に関しては、営農目的で農地を利用する農業者の育成だけでなく、新たに農地を利用する農業者(=新規就農者)を増やす取組が必要である。
- ・新規就農者については、認定農業者制度や農業研修支援体制等により、新たな農業の担い手を増やす取組が行われている。
- ・これらの取組について、新規就農者数の動向をモニターし、施策効果の把握に努める。

1 指標の推移

	新規就農者数
H16	177
H17	216
H18	212
H19	202
H20	256
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

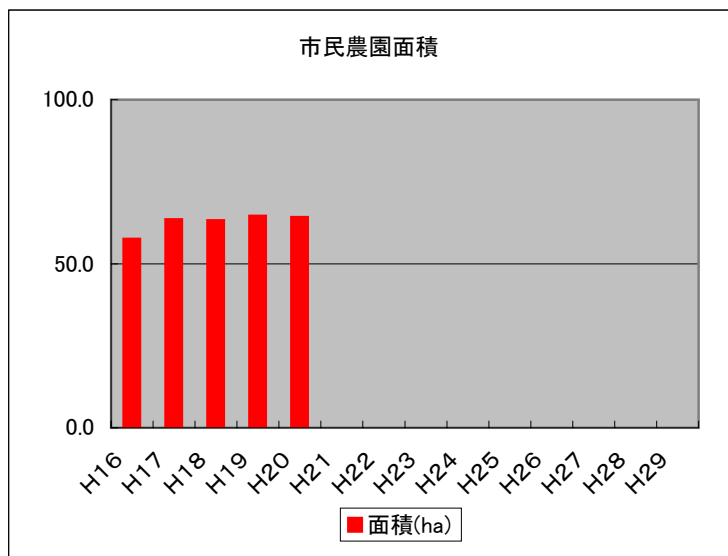
分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農地の保全、利活用		
取組	多様な主体による農地の保全、利活用		
モニタリング指標	市民農園面積		
出典	市民農園開設状況調査結果(農村振興課)	統計頻度	毎年

指標の概要

・耕作放棄地の利活用を図る取組としては、再び農地として活用されることが望ましいが、地域での担い手不足等により、営農目的での活用が困難な状況も見受けられる。
 ・そのような中、現状を改善し、農地として保全していくため、市民農園等により活用していくことも重要になっている。また、市民農園は都市と農村の交流を図る上での重要な資源でもある。
 ・平成19年時点においては、農用地全体の0.05%であり面積シェアは少ないが、営農目的以外で農地を保全する手法として活用される市民農園について、その面積動向等を把握する。

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	57.6
H17	63.5
H18	63.2
H19	64.6
H20	64.2
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農地の保全、利活用		
取組	耕地利用の推進		
モニタリング指標	耕地利用率		
出典	耕地及び作付面積調査(農林水産省)	統計頻度	毎年

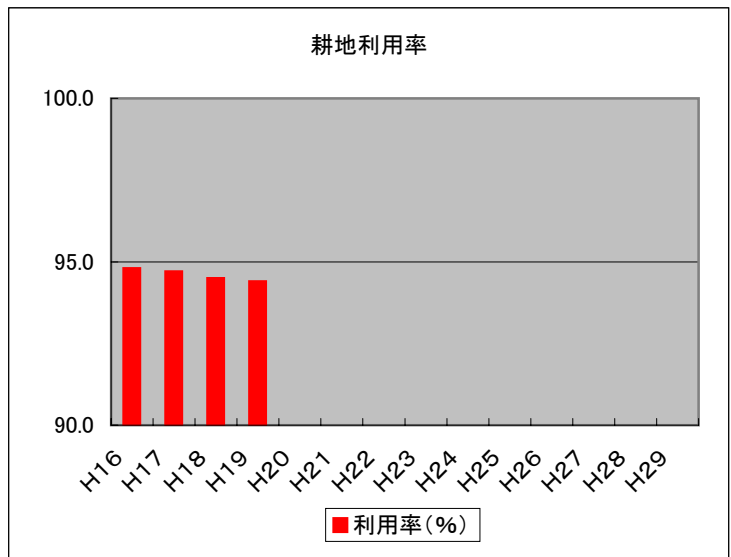
指標の概要

- ・資源としての耕地の生産的な利用の状況を把握する。
- ・耕地面積を100とした作付延べ面積の割合

$$\text{耕地利用率(\%)} = \text{作付延べ面積} \div \text{耕地面積} \times 100$$
- ・耕地:農作物を栽培する目的の土地で、けい畔(田畑の端にあって、通行、施肥、保水など、田畑本来の用途である耕作以外の用途に供せられる細長い土地部分)を含む。

1 指標の推移

	利用率(%)
H16	94.8
H17	94.7
H18	94.5
H19	94.4
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 指標の概況

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農地の保全、利活用		
取組	耕地利用の推進		
モニタリング指標	経営耕地面積		
出典	農林業センサス(農林水産省)	統計頻度	5年

指標の概要

・経営耕地とは、総農家(総耕地面積10a以上、又は年間農産物販売金額15万円以上)が経営している耕地(田、畑、樹園地の計)をいい、自家で所有し耕作している耕地(自作地)と、よそから借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計である。

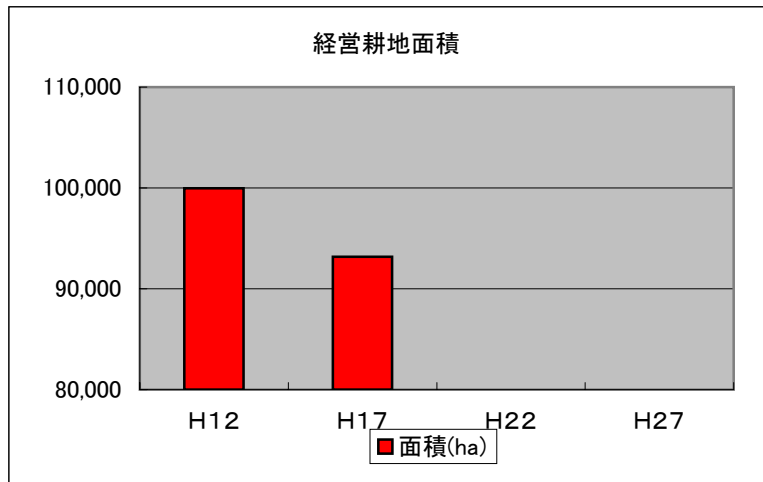
経営耕地＝所有耕地－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地

・この指標は、千葉県の総農家の規模を示すものである。

・他の都道府県に通って耕作(出作)している耕地でも、すべて総農家の経営耕地としている。したがって、本県の経営耕地面積として計上されているものは、本県に居住している総農家が経営している経営耕地の面積であり、いわゆる属人統計であることに留意する必要がある。

1 指標の推移

	面積(ha)
H12	99,967
H17	93,180
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計
----------	----------

データ推移の目標方向	→
------------	---

2 指標の概況

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

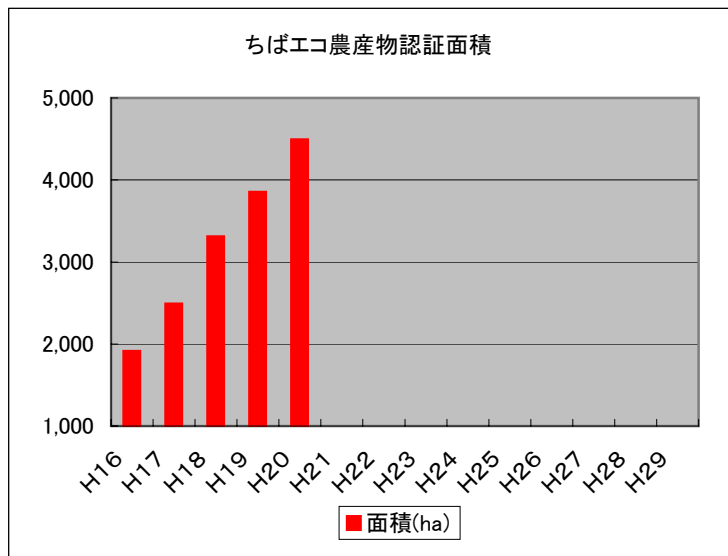
分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農地の保全、利活用		
取組	耕地利用の推進		
モニタリング指標	ちばエコ農産物認証面積		
出典	安全農業推進課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・農薬や化学肥料を減らした環境にやさしい農業の展開は、農地に対する環境負荷等を低減し、持続可能な農業経営の展開に資する取組である。
- ・県では、平成14年度より、環境負荷を低減した農産物生産を認定する制度として、「ちばエコ農産物認証制度」を行っている。
- ・ここでは、環境負荷低減型農業に関する取組である「ちばエコ農産物認証制度」に係る認証面積についてモニタリングを行う。

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	1,913
H17	2,491
H18	3,310
H19	3,853
H20	4,492
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

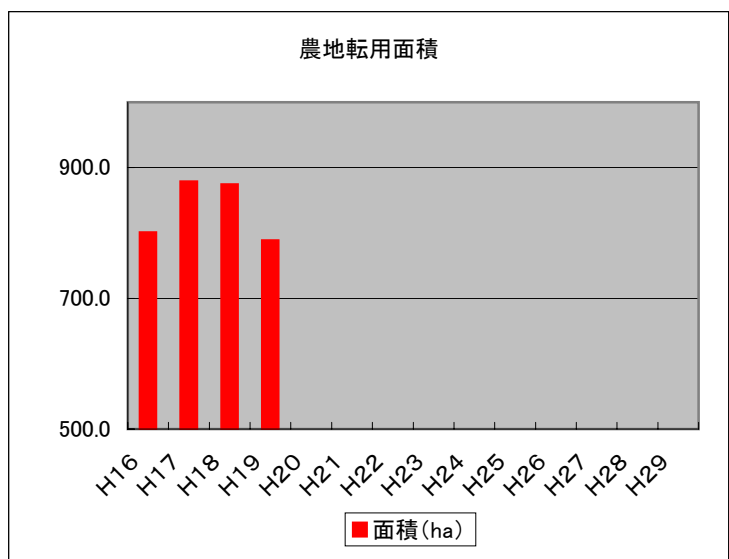
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	農地の保全、利活用		
取組	耕地利用の推進		
モニタリング指標	【参考】農地転用面積		
出典	土地利用動向調査(地域づくり推進課) 土地管理情報分析調査(農林水産省)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・農地を農業目的外に利用する場合には、農地法による転用許可を受けた上で、他の目的に用途を変更することになる。 ・ここでは、農地面積の動向をモニターするため、その要因の一つとなる農地転用の動向を把握する。			

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	800.8
H17	878.5
H18	874.1
H19	788.5
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	———
----------	--------	------------	-----

2 モニタリング結果

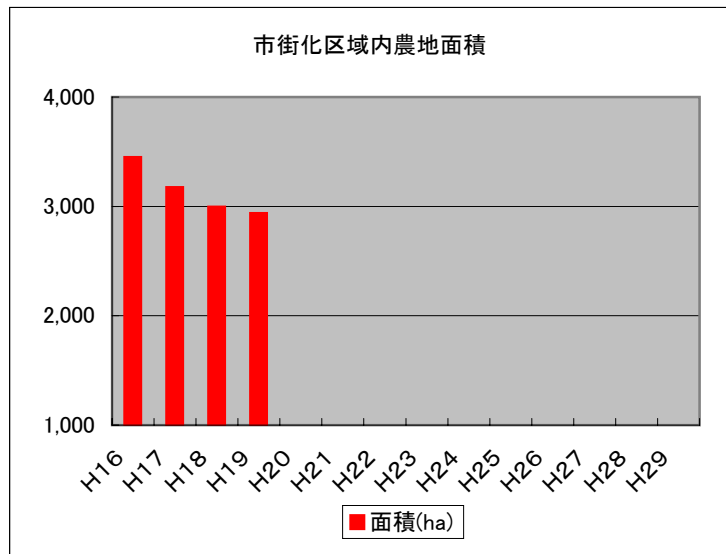
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	市街化区域内農地の維持		
取組	市街化区域内農地の保全		
モニタリング指標	市街化区域内農地面積		
出典	固定資産の価格等の概要調書(市町村課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・市街化区域内農地については、都市の良好な自然環境を形成する資源として、重要性がある。 ・ここでは面積について、その動向をモニタリングする。			

○指標の推移

	面積(ha)
H16	3,449
H17	3,174
H18	2,995
H19	2,938
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計
----------	----------

データ推移の目標方向	→
------------	---

2 指標の概況

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

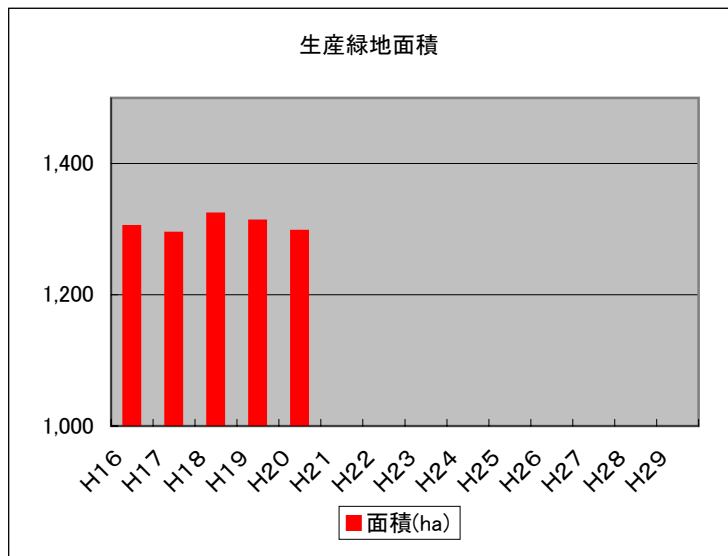
分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	市街化区域内農地の維持		
取組	生産緑地の保全		
モニタリング指標	生産緑地面積		
出典	都市計画年報(国土交通省)	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・生産緑地は、都市内の良好な自然環境を構成するインフラとして重要であり、保全を図る必要がある。
- ・このため、生産緑地の保全状況を把握する。

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	1,304
H17	1,294
H18	1,324
H19	1,313
H20	1,297
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

2 指標の概況

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

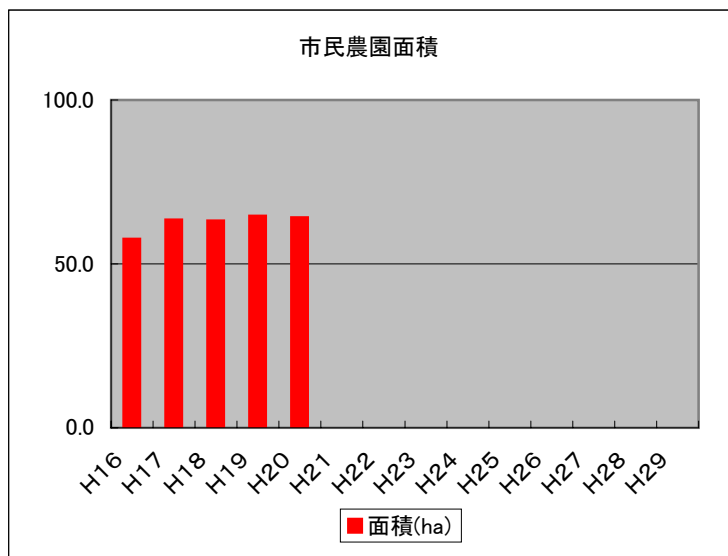
分類(利用目的)	農用地		
施策の方向性	市街化区域内農地の維持		
取組	市民農園の整備		
モニタリング指標	市民農園面積(再掲)		
出典	市民農園開設状況調査結果(農村振興課)	統計頻度	毎年

指標の概要

・耕作放棄地の利活用を図る取組としては、再び農地として活用されることが望ましいが、地域での担い手不足等により、営農目的での活用が困難な状況も見受けられる。
 ・そのような中、現状を改善し、農地として保全していくため、市民農園等により活用していくことも重要になっている。また、市民農園は都市と農村の交流を図る上での重要な資源でもある。
 ・平成19年時点においては、農用地全体の0.05%であり面積シェアは少ないが、営農目的以外で農地を保全する手法として活用される市民農園について、その面積動向等を把握する。

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	57.6
H17	63.5
H18	63.2
H19	64.6
H20	64.2
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標

データシート

②森林

②森林

規模の目標

単位：h a

〈基準年次 H16〉	〈規模の目標 H29〉
162,500	159,700

現状と課題

森林は、生物多様性の保全、地球温暖化の緩和、県土の保全、水源のかん養、レクリエーションの場の提供、良好な景観の形成、木材の生産等、多面的な機能を有する県民全体の貴重な共有財産となっています。しかしながら、森林の面積は減少傾向で推移しており、平成18年現在で、約16万2,200ha、県土全体の31%となっています。また、間伐等の手入れが不十分な人工林が増えており、森林の質的な劣化も進んでいます。さらに、農業・林業の営みと自然とが調和しつつ維持されてきた里山については、生活様式の変化や農林業者の減少、高齢化等から適切な管理が難しくなり、その良さが失われつつあります。

施策の方向性

森林の量の減少と質の劣化に対処するため、森林の保全・整備・活用の推進、森林づくりを支える林業生産活動の活性化等が課題となっています。そのため、森林の適切な保全・整備の一層の促進、森林所有者等による計画的な森林づくりへの支援、県産木材の需要拡大等による林業の振興、災害に強い森林づくり、多様な機能を活用した幅広い分野での森林の利用の促進を図っていくとともに、林地開発許可制度の適正な運用を通じて、災害の発生、自然景観・環境の悪化等、公益的機能の低下を防止することに十分配慮していくほか、増加しつつある山砂採取跡地の森林の回復等について、重点的に取り組んでいきます。また、県民各層にわたる幅広い主体の参加による森林づくりや里山の保全・整備・活用を促進していきます。

面積の根拠

○算出方法

森林 = 国有林 + 民有林

○出典

国有林面積

・林野庁所管森林 : 事業統計書（関東森林管理局）

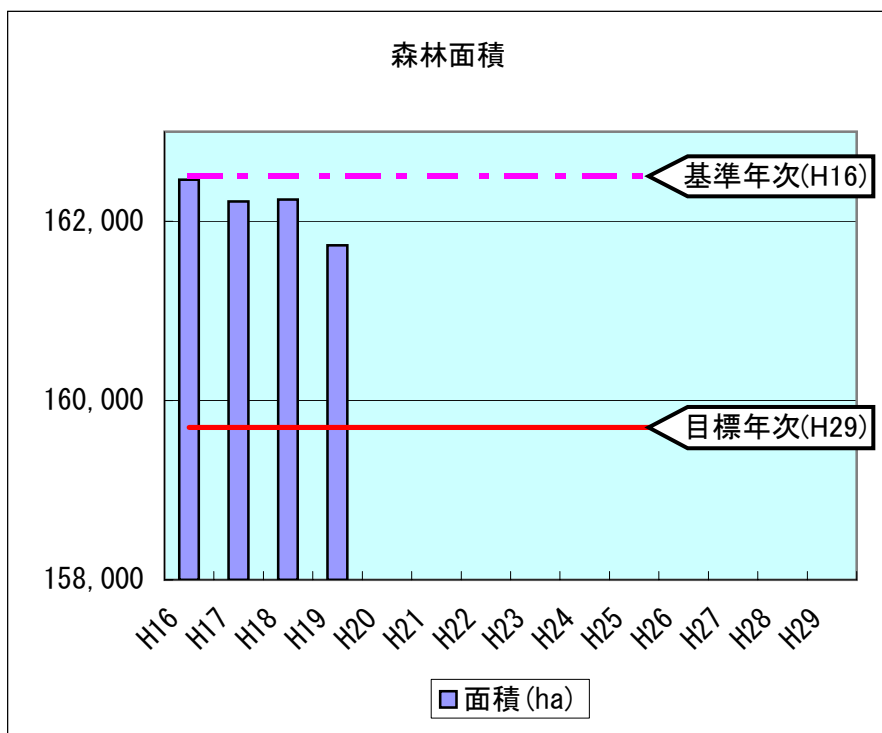
・林野庁所管外森林 : 農林業センサス（農林水産省）

民有林面積

: 千葉県森林・林業統計書（千葉県）

面積の推移

	面積 (ha)
H16	162,466
H17	162,221
H18	162,242
H19	161,732
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法

調査年までの累計

データ推移の目標方向



森林の状況

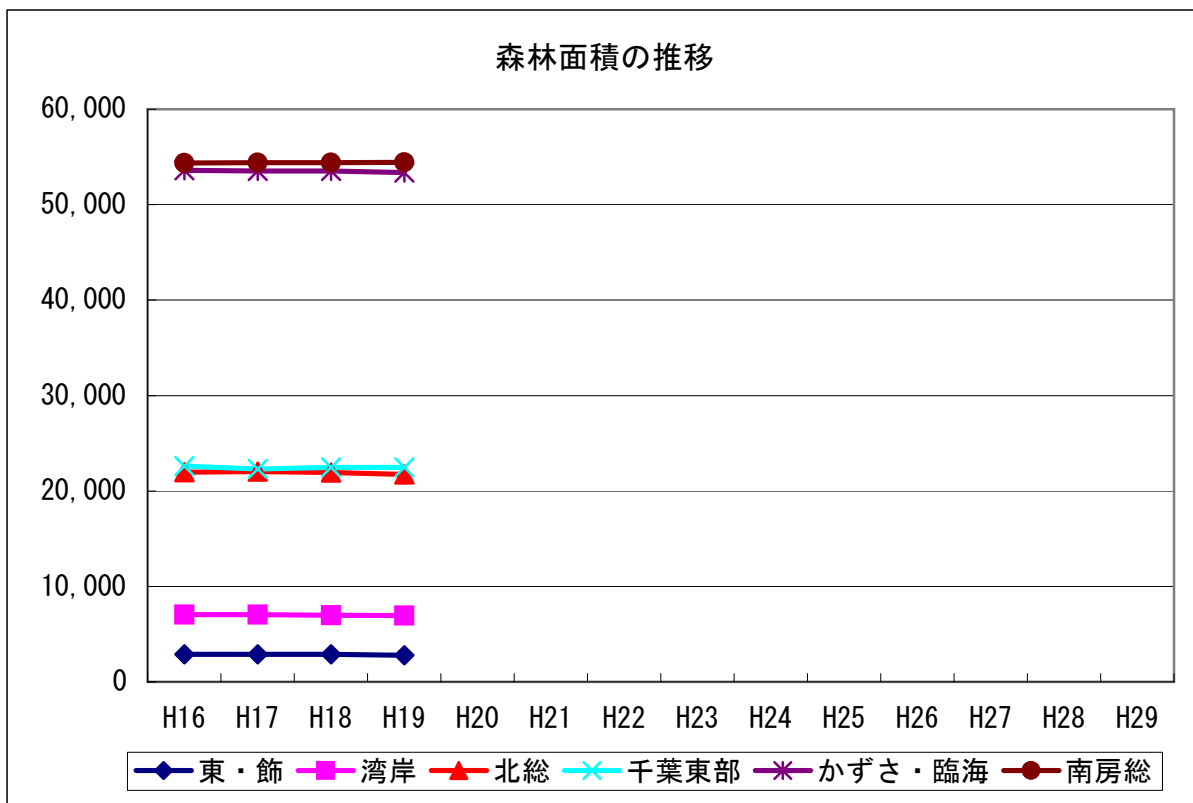
平成22年度	
平成24年度	
平成26年度	
平成28年度	

(参考) ゾーン別の森林面積

ゾーン別の規模の目標

	東・飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総
基準年次 (H16)	2,900	7,000	22,000	22,600	53,600	54,400
目標年次 (H29)	2,600	6,800	21,400	22,100	52,900	53,900

面積の推移グラフ



面積の推移

(単位: ha)

	東・飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	合計
H16	2,894	7,058	21,955	22,597	53,590	54,372	162,466
H17	2,894	7,059	22,032	22,312	53,530	54,402	162,229
H18	2,870	6,984	21,921	22,485	53,541	54,414	162,215
H19	2,797	6,939	21,737	22,463	53,348	54,418	161,702
H20							
H21							
H22							
H23							
H24							
H25							
H26							
H27							
H28							
H29							

モニタリング総括表（森林）

施策の方向性	取組	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データシート	データ目標	モニタリング結果			
							22年度	24年度	26年度	28年度
森林の保全・整備・活用の推進	・森林機能の発揮	・森林整備面積	千葉県森林・林業統計書	毎年	44	↗				
		【参考】森林法に基づく開発許可 事業実施中案件件数、面積	森林課調べ	毎年	45	－				
		【参考】森林法に基づく開発許可件数、面積(単年度)	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	46	－				
		【参考】森林法に基づく開発許可(転用)等面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	47	－				
	・県産木材の利用促進	・県産木材の利用量	農林水産統計 木材統計	毎年	48	↗				
	・森づくりを担う人材の確保・育成	・林業就業者数・平均年齢	国勢調査(総務省)	5年	49	→				
	・多様な主体の参画による森づくりの推進	・里山活動協定認定件数、参加団体・企業数	千葉県森林・林業統計書	毎年	50	↗				
		・法人の森(県有林)制度参加企業数	森林課調べ	毎年	51	↗				
		・緑の豊かさについて良い方だと思う県民の割合	千葉県政に関する世論調査	毎年	52	↗				
	・森林環境の利活用の推進	・県民の森利用者数	千葉県森林・林業統計書	毎年	53	↗				
		・教育の森利用者数	千葉県森林・林業統計書	毎年	54	↗				
	生活環境を守る森林の保全	・山砂採取跡地の森林回復	土砂採取後の緑化完了面積	森林課調べ	毎年	55	↗			
【参考】森林法に基づく開発許可面積(土石の採取:事業実施中)			森林課調べ	毎年	56	－				
【参考】森林法に基づく開発許可面積(土石の採取:単年度)			千葉県森林・林業統計書	毎年	57	－				
・災害に強い森林づくり		・山地災害危険地区の防災工事着工か所数	千葉県森林・林業統計書	毎年	58	↗				
	・保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書	毎年	59	↗					

※『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※『モニタリング結果』は、直近のデータと比較したときの指標数値の変化を表示しています。

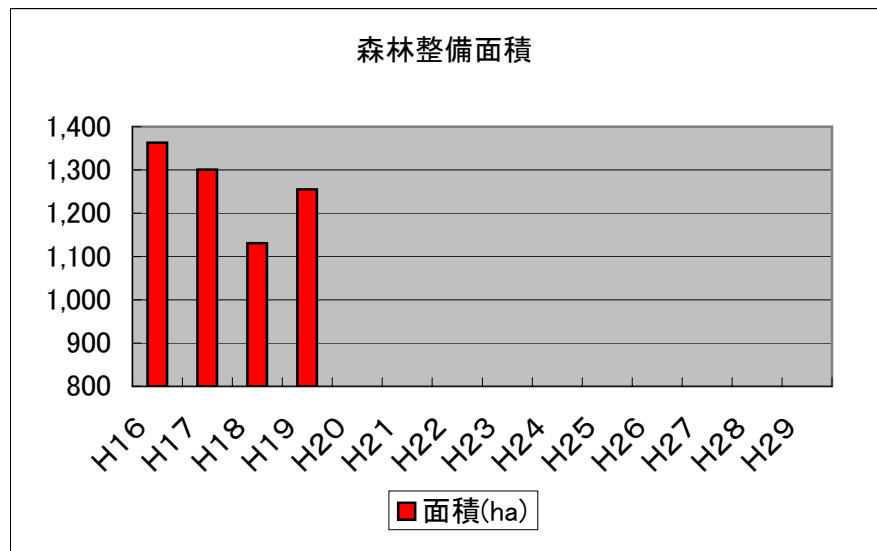
16指標

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	森林機能の発揮		
モニタリング指標	森林整備面積		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・森林整備面積は、補助造林(国庫・県単)、森林機能強化対策、林業構造改善、県有林、融資、治山の各事業及び緑資源機構、自力(市町村単独事業を含む。)施行の合計である。			

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	1,363
H17	1,301
H18	1,131
H19	1,255
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

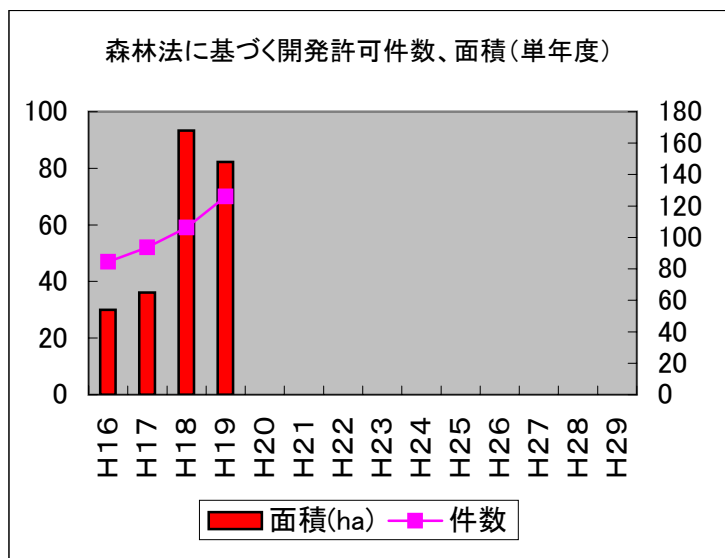
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	森林機能の発揮		
モニタリング指標	【参考】森林法に基づく開発許可件数、面積(単年度)		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・森林法第5条に基づく地域森林計画の対象の民有林(保安林、保安施設地区、海岸保全区域内の森林を除く)において、1haを超える開発行為をしようとする場合は許可が必要である。本指標により森林の開発動向を把握する。			

1 指標の推移

	件数	面積(ha)
H16	47	54
H17	52	65
H18	59	168
H19	70	148
H20		
H21		
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	——
----------	--------	------------	----

2 モニタリング結果

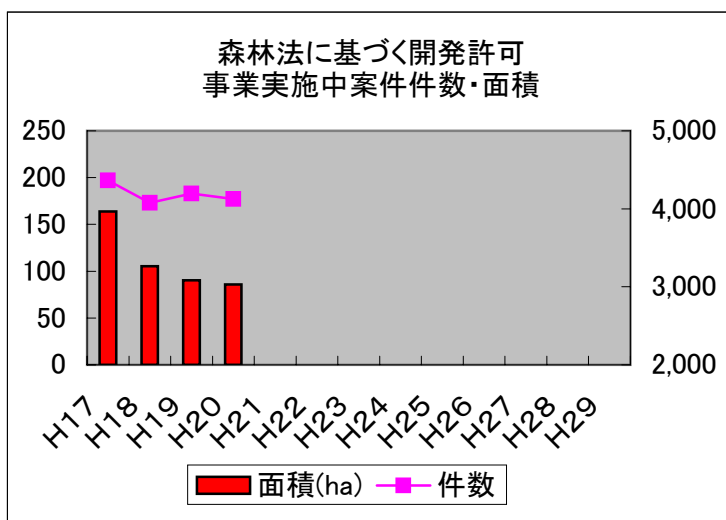
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	森林機能の発揮		
モニタリング指標	【参考】森林法に基づく開発許可 事業実施中案件件数、面積		
出典	森林課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・森林法第5条に基づく地域森林計画の対象の民有林(保安林、保安施設地区、海岸保全区域内の森林を除く)において、1haを超える開発行為をしようとする場合は許可が必要である。 ・上記により許可され、完了していない開発行為の件数及び面積を集計した。			

1 指標の推移

	件数	面積(ha)
H17	197	3,964
H18	173	3,265
H19	183	3,084
H20	177	3,029
H21		
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計
----------	----------

データ推移の目標方向	——
------------	----

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	森林機能の発揮		
モニタリング指標	【参考】森林法に基づく開発許可(転用)等面積		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・森林法第5条に基づく地域森林計画の対象の民有林(保安林、保安施設地区、海岸保全区域内の森林を除く)において、1haを超える開発行為をしようとする場合は許可が必要である。本指標により、森林から利用目的が転用される開発動向等を把握する。(一時転用に関する開発は除く。) ・なお、国や都道府県による道路整備に関する森林開発は、林地開発許可制度の対象とはならないが、森林の利用目的が転用される大きな要素となるため掲載した。			

1 指標の推移 (ha, 新規及び変更)

	工場・事業場用地	住宅用地	ゴルフ場	レジャー施設	農用地	道路(許可対象外)
H16	5	-1	-	-	11	28
H17	13	-4	-3	-	-	57
H18	29	3	-6	24	4	-
H19	7	7	4	7	0	13
H20						
H21						
H22						
H23						
H24						
H25						
H26						
H27						
H28						
H29						

データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	——
----------	--------	------------	----

2 モニタリング結果

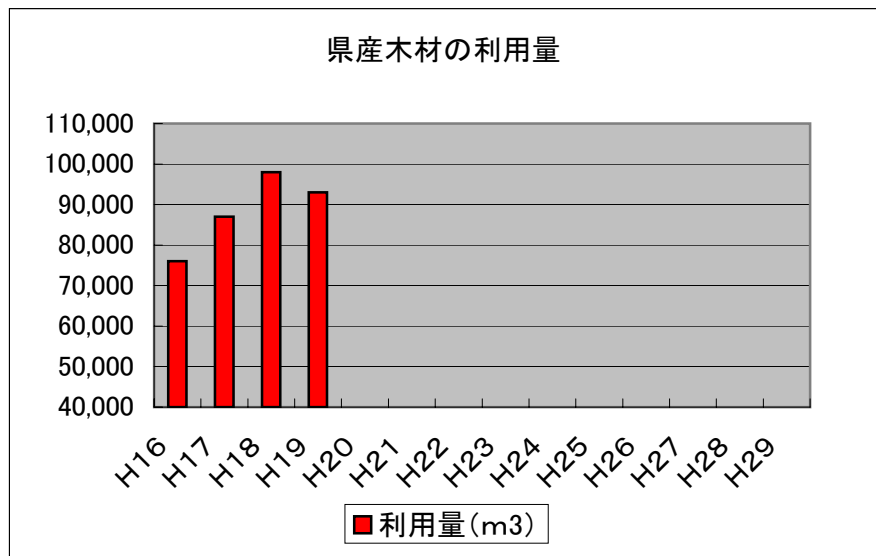
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	県産木材の利用促進		
モニタリング指標	県産木材の利用量		
出典	農林水産統計 木材統計(農林水産省)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・本指標により、木材利用の推進と木材産業の状況を把握する。			

1 指標の推移

	利用量(m3)
H16	76,000
H17	87,000
H18	98,000
H19	93,000
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

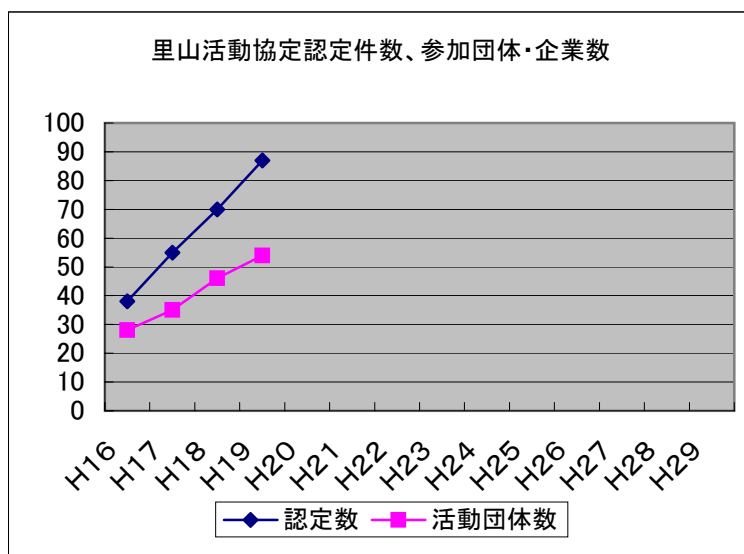
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	多様な主体の参画による森づくりの推進		
モニタリング指標	里山活動協定認定件数、参加団体・企業数		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・里山活動協定認定件数:「千葉県里山の保全、整備及び活用の促進に関する条例」に基づき、活動場所や活動内容などについて里山活動団体と土地所有者等が締結した「里山活動協定」の県による認定数(累計) ・参加団体・企業数:里山保全整備活用事業(里山活動協定促進事業、里山整備活用事業)における活動団体数 ・本指標により、里山の保全、整備及び活用の状況を把握する。			

1 指標の推移

	認定数	活動団体数
H16	38	28
H17	55	35
H18	70	46
H19	87	54
H20		
H21		
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

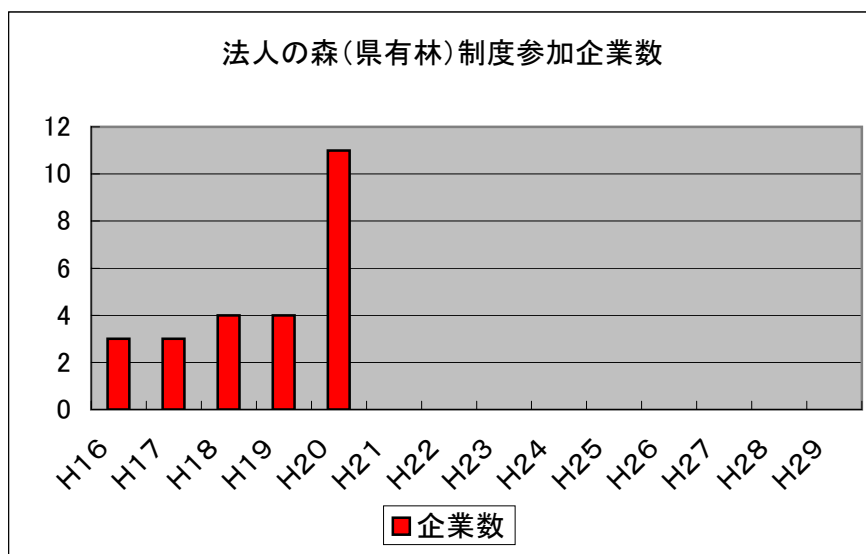
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	多様な主体の参画による森づくりの推進		
モニタリング指標	法人の森(県有林)制度参加企業数		
出典	森林課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・県営林において、社会貢献活動として森林整備(植栽及び下刈・枝打・間伐等の育成作業)を行う企業・団体数である。 ・本指標により、里山の保全、整備及び活用の状況を把握する。			

1 指標の推移

	企業数
H16	3
H17	3
H18	4
H19	4
H20	11
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	---

2 モニタリング結果

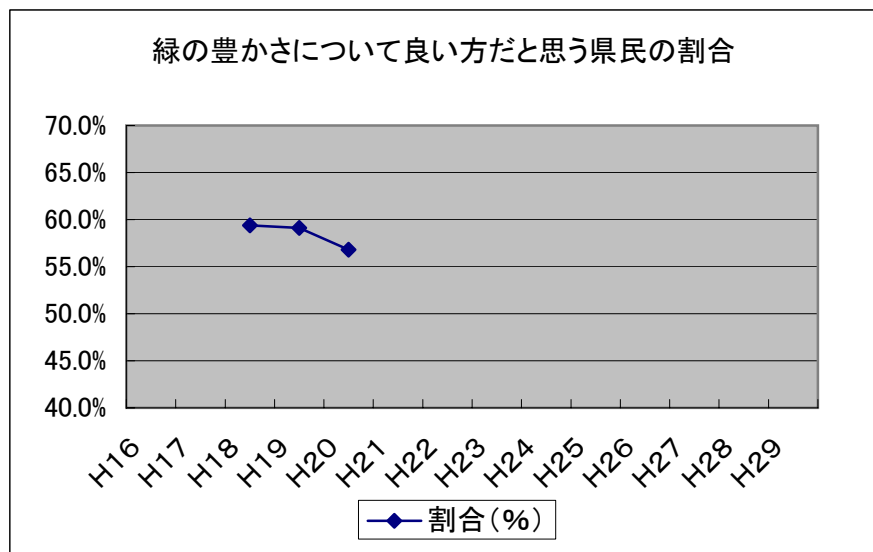
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	多様な主体の参画による森づくりの推進		
モニタリング指標	緑の豊かさについて良い方だと思ふ県民の割合		
出典	千葉県政に関する世論調査	統計頻度	毎年
指標の概要 ・緑の豊かさについて、良し悪し(「良い方だと思ふ」「どちらとも言えない」「悪い方だと思ふ」「わからない)」を回答。 ・本指標により、県民の自然・周辺環境についての考えを把握する。			

1 指標の推移

	割合(%)
H16	
H17	
H18	59.4%
H19	59.1%
H20	56.8%
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

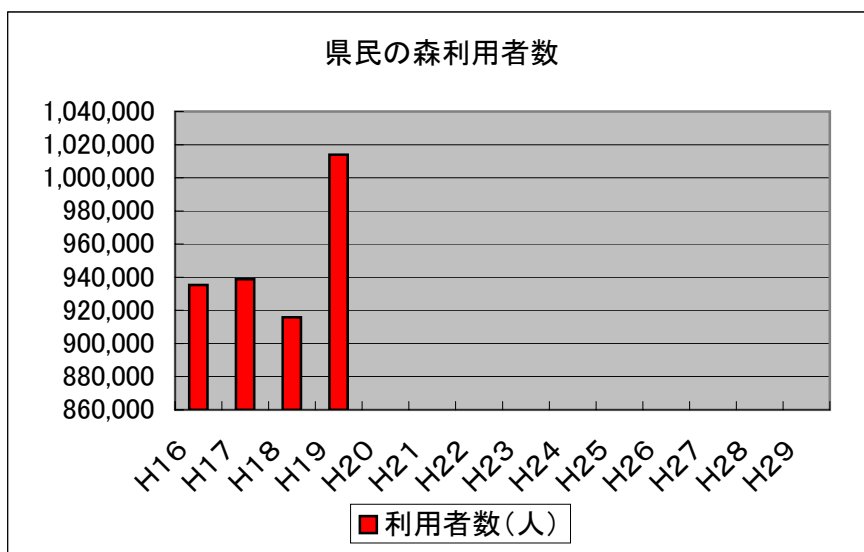
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	森林環境の利活用の推進		
モニタリング指標	県民の森利用者数		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・県民の森(6箇所:内浦山、清和、館山、船橋、東庄、大多喜)の入園者数。 ・森林環境の利活用状況を把握する。			

1 指標の推移

	利用者数(人)
H16	935,234
H17	938,821
H18	915,860
H19	1,013,963
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	---

2 モニタリング結果

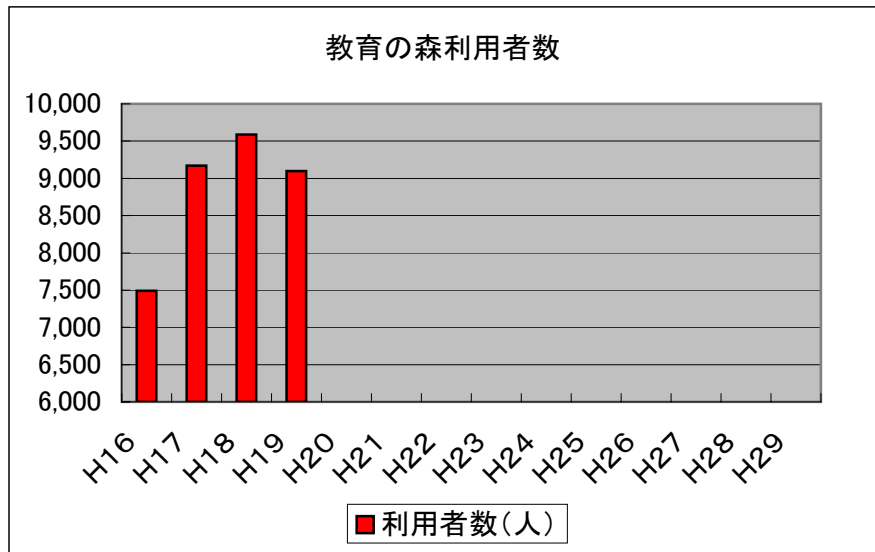
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	森林環境の利活用の推進		
モニタリング指標	教育の森利用者数		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・小中学校から徒歩圏内にある森林で、野外学習のフィールドとして利用し、生徒達に様々な体験や学習をしてもらうために森林所有者から無償で借り受けている千葉県知事が認定した森林。 ・森林環境の利活用状況を把握する。 ・114箇所(平成20年3月31日現在)			

1 指標の推移

	利用者数(人)
H16	7,489
H17	9,172
H18	9,586
H19	9,099
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向 
----------	--------	--

2 モニタリング結果

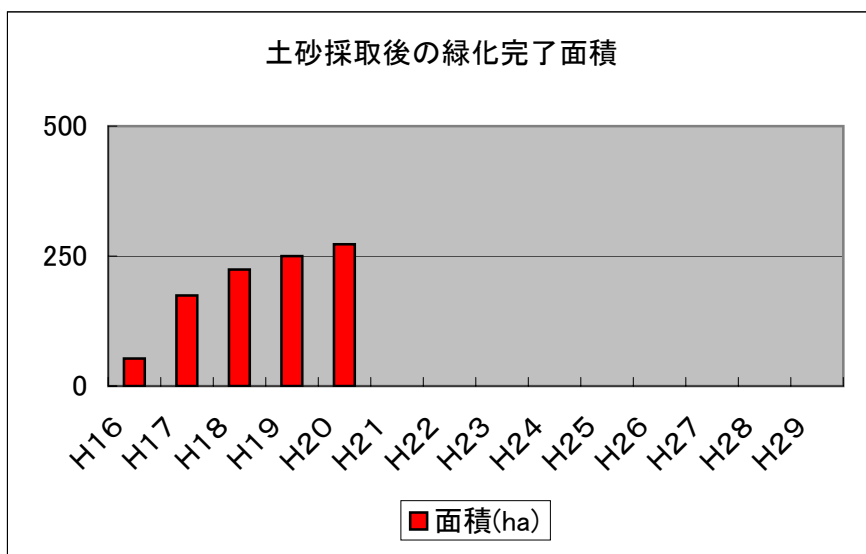
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	生活環境を守る森林の保全		
取組	山砂採取跡地の森林回復		
モニタリング指標	土砂採取後の緑化完了面積		
出典	森林課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・土砂採取地において、緑化を完了した面積。			

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	53
H17	174
H18	224
H19	250
H20	273
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

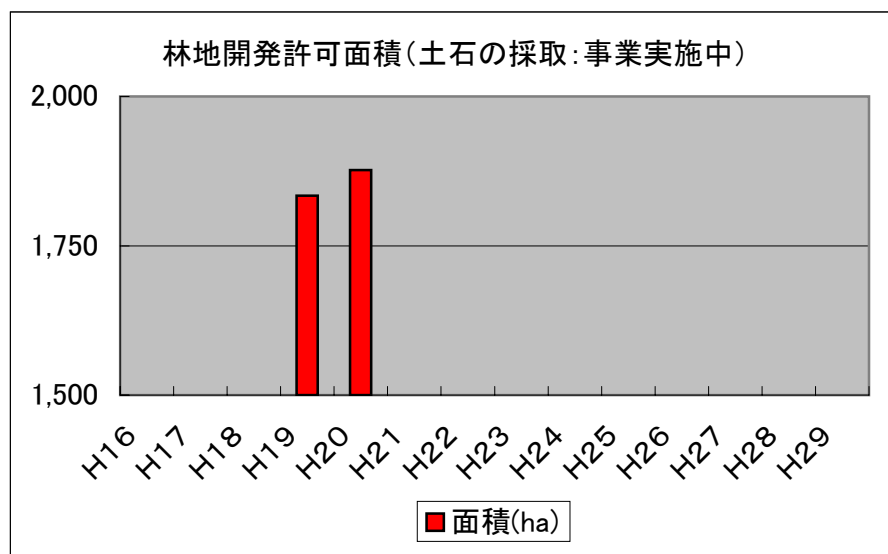
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	生活環境を守る森林の保全		
取組	山砂採取跡地の森林回復		
モニタリング指標	【参考】森林法に基づく開発許可面積(土石の採取:事業実施中)		
出典	森林課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・森林法第5条に基づく地域森林計画の対象の民有林(保安林、保安施設地区、海岸保全区域内の森林を除く)において、1haを超える開発行為をしようとする場合は許可が必要である。 ・上記により許可され、完了していない開発行為の面積を集計した。			

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	
H17	
H18	
H19	1,834
H20	1,877
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法

調査年までの累計

データ推移の目標方向

——

2 モニタリング結果

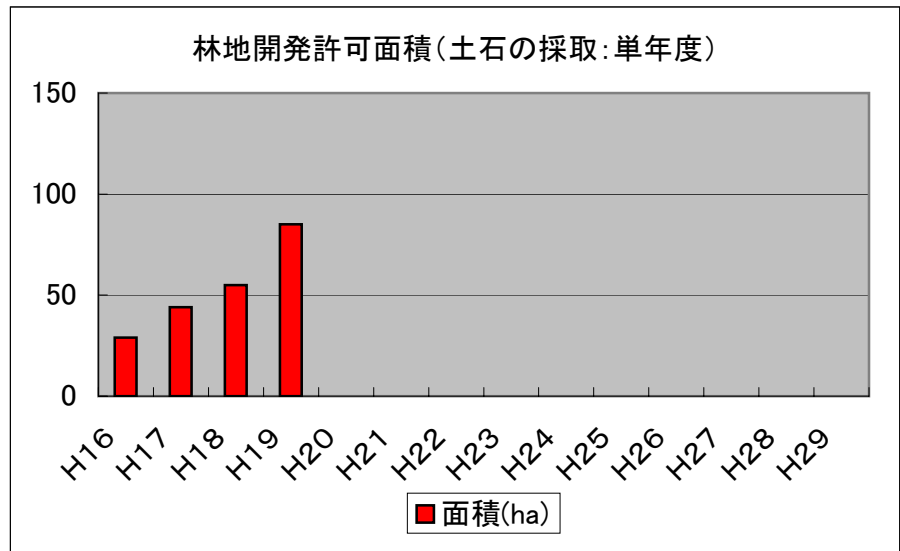
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	生活環境を守る森林の保全		
取組	山砂採取跡地の森林回復		
モニタリング指標	【参考】森林法に基づく開発許可面積(土石の採取:単年度)		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・森林法第5条に基づく地域森林計画の対象の民有林(保安林、保安施設地区、海岸保全区域内の森林を除く)において、1haを超える開発行為をしようとする場合は許可が必要である。本指標により森林(土石の採取)の開発動向を把握する。			

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	29
H17	44
H18	55
H19	85
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	——
----------	--------	------------	----

2 モニタリング結果

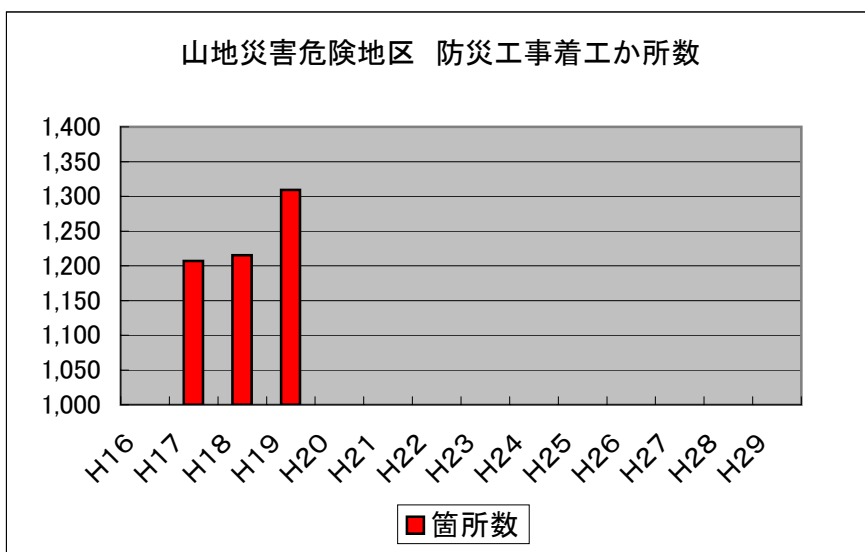
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	生活環境を守る森林の保全		
取組	災害に強い森林づくり		
モニタリング指標	山地災害危険地区の防災工事着工か所数		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・山地災害危険地区は、全国における山地災害発生状況から、地形や地質、植生状況等の条件により、統計的に森林の状態を評価し、崩壊や土砂流出等の危険が高いと考えられる箇所のうち、人家、道路など保全対象への影響が大きい地区。 ・国有林、民有林の山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区、地すべり危険地区における、年度末工事着工か所数。危険箇所数 2,871箇所(平成19年度末)。			

1 指標の推移

	箇所数
H16	
H17	1,207
H18	1,215
H19	1,309
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

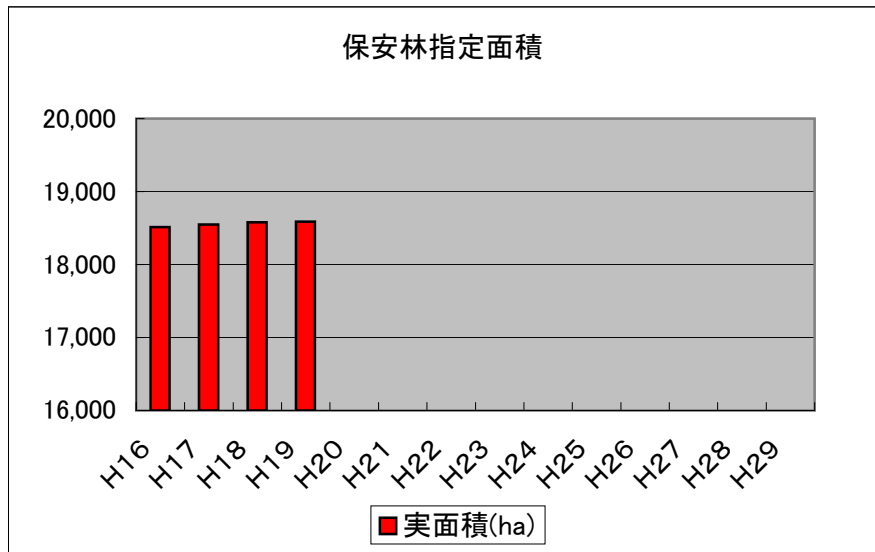
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	生活環境を守る森林の保全		
取組	災害に強い森林づくり		
モニタリング指標	保安林指定面積		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・保安林は公益目的(土砂流出、潮害防備等)を達成するために、伐採や開発に制限を加える森林のことである。農林水産大臣または都道府県知事が森林法第25条に基づき指定。 ・平成20年3月現在、18,586haで、県土面積の3.6%、森林面積の11.5%。			

1 指標の推移(年度)

	実面積(ha)
H16	18,514
H17	18,550
H18	18,580
H19	18,586
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標

データシート

③水面・河川・水路、原野

③水面・河川・水路、原野

規模の目標

(水面・河川・水路)

単位：h a

〈基準年次 H16〉	〈規模の目標 H29〉
17,800	18,000

(原野)

単位：h a

〈基準年次 H16〉	〈規模の目標 H29〉
1,400	600

現状と課題

【水面・河川・水路】 水面(湖沼・ダム・ため池)、河川、水路(農業用水路・排水路)の面積は、ほぼ横ばいで推移しており、平成18年現在で約1万7,800haとなっています。水面は、水資源の確保、自然環境の保全、内水面漁場、レクリエーションの場等、多様な機能を有しています。そのうち、印旛沼・手賀沼については、近年の水質は改善傾向ではありますが、依然としてCOD(化学的酸素要求量)等が環境基準を上回っており、さらなる水質の浄化対策を進めていく必要があります。

河川については、台風や大雨による浸水被害対策のため、治水安全度を確保する河川改修等、長年にわたりさまざまな治水対策を進めていますが、都市化の著しい地域の河川においては、都市的土地利用との調整を図り、浸水被害に対する総合的な整備が必要です。また、九十九里平野から房総半島南部に至る地域の河川においては、流下能力が不足する河川が多く、浸水被害を防止するための整備の推進が必要です。整備に当たっては、利水機能、都市における貴重なオープンスペースとしての役割、生物の生息や水質浄化等の環境面の観点も重要です。

水路は、県境を除き大きな河川がない本県では、農用地の生産性の維持・向上を図るために必要不可欠な施設であり、生態系の保全、親水・防災等の多様な機能も有しています。しかしながら、近年、老朽化により更新時期を迎えた施設が増加しています。

【原野】原野の面積は、平成18年現在で約600haとなっており、平成12年の約1,400haに比べて減少しています。

施策の方向性

【水面・河川・水路】 水面については、計画的・総合的に多様な主体が連携して水質の浄化、健全な水循環の回復を図っていきます。河川については、県土の保全、県民の生命・財産の安全のため、河川の多様な機能・役割へも配慮しながら、県民が安全で安心に暮らしていけるよう必要な整備を図っていきます。水路については、環境との調和に配慮しながら効率的に水路の維持管理・更新を図っていきます。

【原野】原野には、貴重な自然環境を形成しているものもあり、地域の実情に即して、保全・利用について促進していきます。

面積の根拠

○算出方法

水面・河川・水路 = 水面(天然湖沼・ダム・ため池) + 河川(一級・二級・準用)
+ 水路
原野 = 森林以外の草生地 - 採草放牧地

○出典

水面

・天然湖沼(100ha以上) : 全国都道府県市町村別面積調べ(国土地理院)
(100ha未満) : 自然環境保全基礎調査 湖沼調査報告書(環境省)

・ダム

: ダム年鑑

・ため池

: 耕地課調べ

河川

: 河川環境課調べ

水路

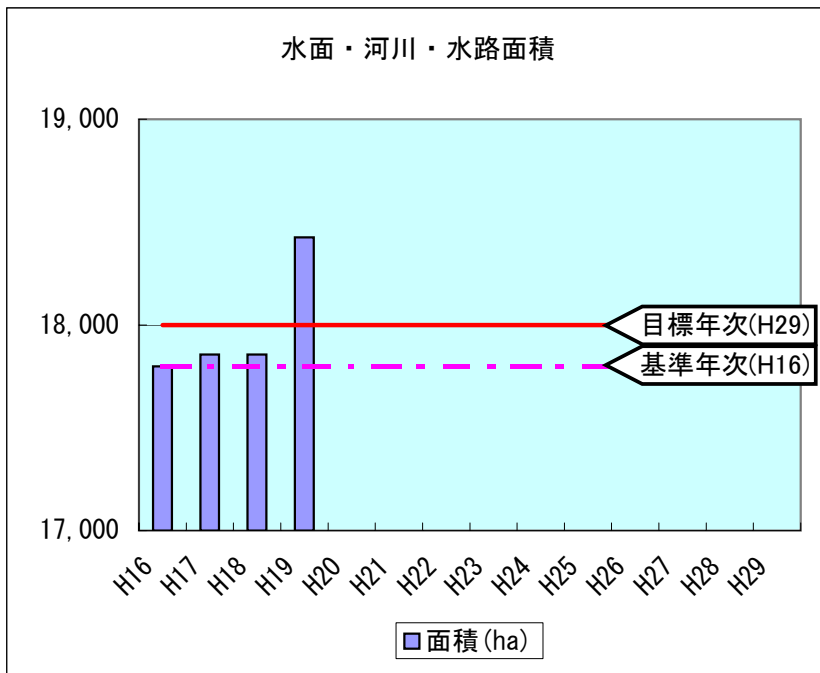
: 耕地課調べ

原野

: 農林業センサス【農山村地域調査】(農林水産省)

面積の推移(水面・河川・水路)

	面積(ha)
H16	17,798
H17	17,856
H18	17,856
H19	18,425
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法

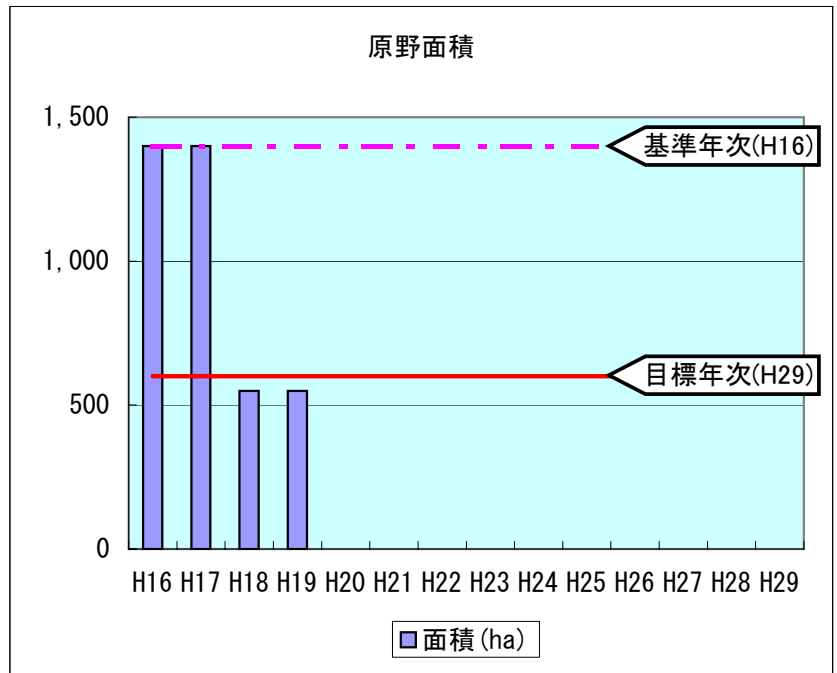
調査年までの累計

データ推移の目標方向



面積の推移（原野）

	面積 (ha)
H16	1,400
H17	1,400
H18	549
H19	549
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法

調査年までの累計

データ推移の目標方向



水面・河川・水路、原野の状況

平成22年度	
平成24年度	
平成26年度	
平成28年度	

モニタリング総括表（水面・河川・水路、原野）

施策の方向性	取組	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データシート	データ目標	モニタリング結果			
							22年度	24年度	26年度	28年度
(水面)										
水質の浄化、健全な水循環の回復	・「湖沼水質保全計画」に基づく各種対策の推進	・印旛沼、手賀沼の水質(COD年平均値)	水質保全課調べ	毎年	66	↘				
(河川)										
安全で安心して暮らせる必要な整備の推進	・大雨等による浸水に対する安全性の向上 ・水資源の確保 ・水質の改善	・河川整備率	河川整備課調べ	毎年	67	↗				
		・土砂災害警戒区域の指定件数	河川環境課調べ	毎年	68	↗				
		・利根川水系水資源開発施設の整備事業進捗率	水政課調べ	毎年	69	↗				
		・水質環境基準達成率(河川)	水質保全課調べ	毎年	70	↗				
(水路)										
効率的な水路の維持・管理更新の実施	・計画的な修繕・施設更新	農業水利施設の維持保全整備箇所数	耕地課調べ	毎年	71	↗				
(原野)										
地域の実情に即した、保全・利用の促進	・貴重な自然環境を形成している原野の保全	・原野面積	(規模の目標)							

※『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※『モニタリング結果』は、直近のデータと比較したときの指標数値の変化を表示しています。

6指標

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	水面・河川・水路、原野 (水面)		
施策の方向性	水質の浄化、健全な水循環の回復		
取組	「湖沼水質保全計画」に基づく各種対策の推進		
モニタリング指標	印旛沼、手賀沼の水質(COD年平均値)		
出典	水質保全課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

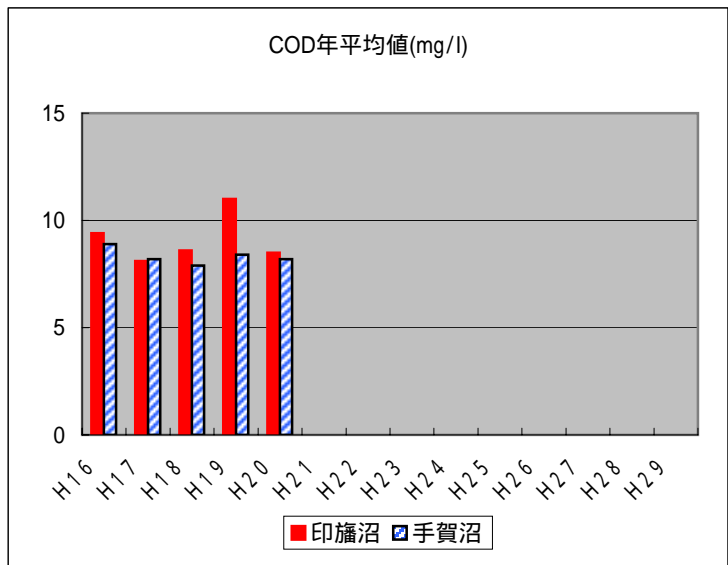
・CODは「化学的酸素要求量」の略である。水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもので、海水や湖沼水質の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標である。

・印旛沼、手賀沼では、環境基準項目としてCODが用いられており、水質汚濁防止法により、水質の監視が義務づけられている。

・湖沼水質保全計画におけるCOD水質目標値(H22年平均値) 印旛沼:7.5mg/l 手賀沼:7.5mg/l

1 指標の推移

	COD年平均値(mg/l)	
	印旛沼	手賀沼
H16	9.4	8.9
H17	8.1	8.2
H18	8.6	7.9
H19	11	8.4
H20	8.5	8.2
H21		
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

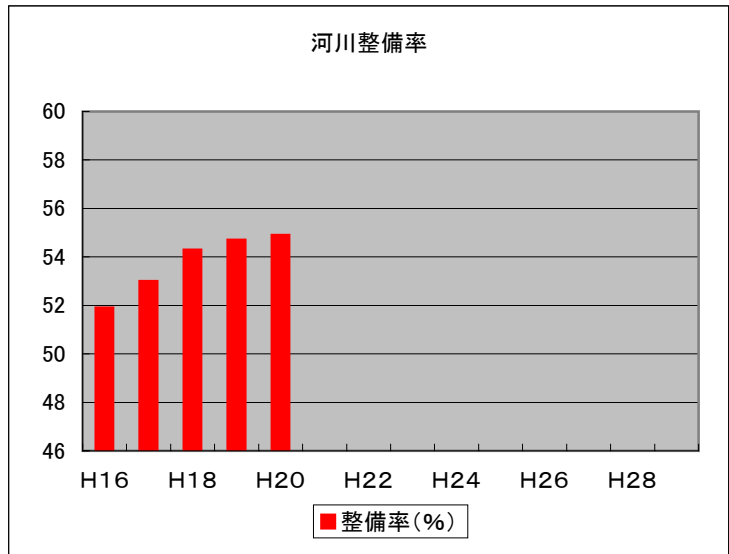
分類(利用目的)	水面・河川・水路、原野 (河川)		
施策の方向性	安全で安心して暮らせる必要な整備の推進		
取組	大雨等による浸水に対する安全性の向上		
モニタリング指標	河川整備率		
出典	河川整備課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

・洪水等の自然災害から県民の生命、財産を守るため、頻繁に水害が発生している河川など早急な整備が必要な河川から順次河川整備計画を策定し、河川整備を推進しているところである。
 ・毎年実施している河川現況調査により、築堤や背後に人家が連担している河川改修を必要とする約840キロメートルのうち、1時間あたり50ミリメートルの降雨に対する改修が完了した延長の割合である「河川整備率」を算出し、これを指標として設定し、増加を目指す。

1 指標の推移

	整備率(%)
H16	51.9
H17	53
H18	54.3
H19	54.7
H20	54.9
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

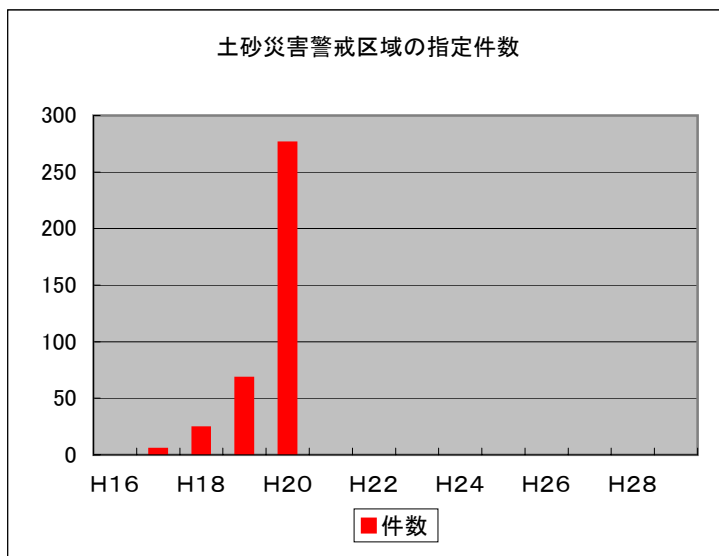
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	水面・河川・水路、原野（河川）		
施策の方向性	安全で安心して暮らせる必要な整備の推進		
取組	大雨等による浸水に対する安全性の向上		
モニタリング指標	土砂災害警戒区域の指定件数		
出典	河川環境課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・「土砂災害防止法」に基づく、都道府県知事の指定数(累計)。 ・本指標により、土砂災害の発生するおそれのある箇所に対するソフト対策の促進状況を把握する。			

1 指標の推移

	件数
H16	0
H17	5
H18	24
H19	68
H20	276
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

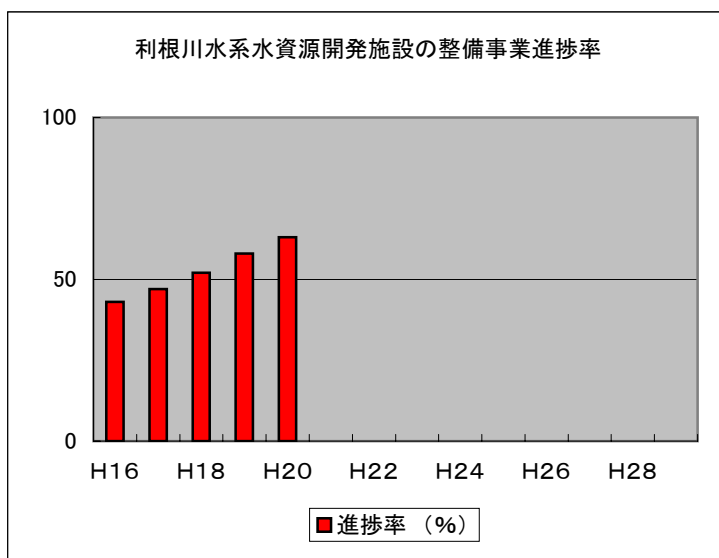
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	水面・河川・水路、原野 (河川)		
施策の方向性	安全で安心して暮らせる必要な整備の推進		
取組	水資源の確保		
モニタリング指標	利根川水系水資源開発施設の整備事業進捗率		
出典	水政課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・生活用水や工業用水は季節や曜日によって使用量が変動するが、安定的な水利用を可能にするためには、一定の水量を河川等から取水できるようにすることが必要であることから、ダム等の水資源開発施設の整備を進めている。 ・進捗率は次により算出した。水資源開発施設の建設事業費の執行額累計 ÷ 同建設総事業費			

1 指標の推移

	進捗率 (%)
H16	43
H17	47
H18	52
H19	58
H20	63
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	水面・河川・水路、原野 (河川)		
施策の方向性	安全で安心して暮らせる必要な整備の推進		
取組	水質の改善		
モニタリング指標	水質環境基準達成率(河川)		
出典	水質保全課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

・この指標は、BOD(生物化学的酸素要求量)に係る環境基準が設定されている県内河川のBOD環境基準達成率を示したもので、有機汚濁に関する水質の改善状況を把握するものである。

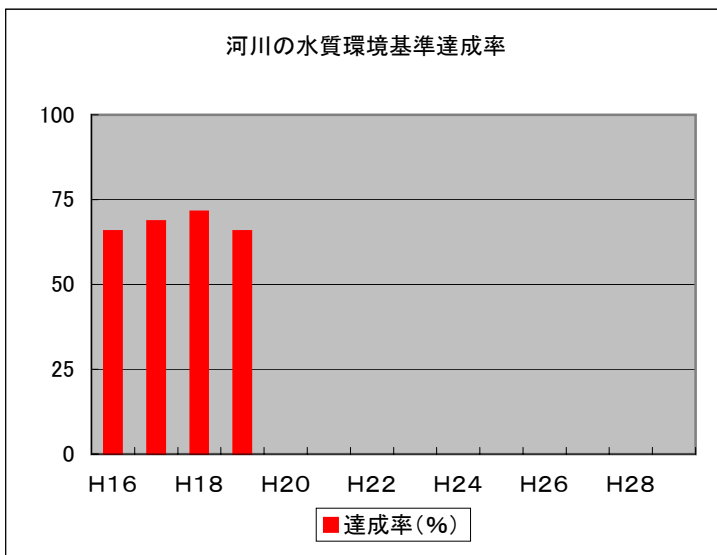
・水質汚濁防止法に基づき、公共用水域水質の監視は義務づけられている。

・BODに係る水質環境基準は、水域の利用状況の適応性に対応し、県内ではA～Eの5類型に区分して適用されている。BOD環境基準値 A類型:2mg/l以下、B類型:3mg/l以下、C類型:5mg/l以下、D類型:8mg/l以下、E類型:10mg/l以下

・BODとは、有機物による水質汚濁の程度を示すもので、有機物が微生物によって酸化、分解するときに消費する酸素の量を濃度で表した値。数値が大きくなるほど汚濁が著しい。

1 指標の推移

	達成率(%)
H16	65.7
H17	68.6
H18	71.4
H19	65.7
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

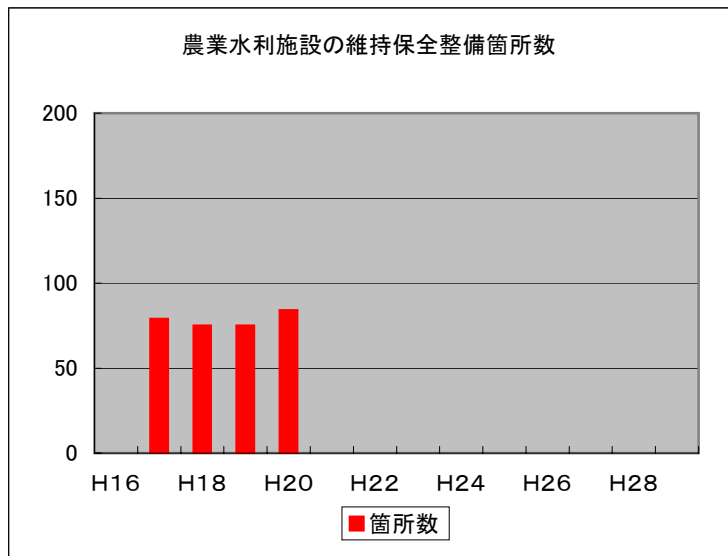
分類(利用目的)	水面・河川・水路、原野（水路）		
施策の方向性	効率的な水路の維持・管理更新の実施		
取組	計画的な修繕・施設更新		
モニタリング指標	農業水利施設の維持保全整備箇所数		
出典	耕地課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・農業生産基盤である農業水利施設において、老朽化に対する機能維持を目的とした対策工事を実施した箇所数である。
- ・この指標により農業水利施設の老朽化対策の状況を把握することができる。

1 指標の推移

	箇所数
H16	
H17	79
H18	75
H19	75
H20	84
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標

データシート

④道路

④道路

規模の目標

単位：h a

〈基準年次 H16〉	〈規模の目標 H29〉
33,800	36,800

現状と課題

道路（一般道路・農道・林道）の面積は漸増傾向で推移しており、平成18年現在で約3万3,900haとなっています。一般道路は、産業・経済・文化の発展に欠かすことのできない社会資本であり、県土の有効利用を促進するネットワークとして重要な役割を果たすことから、高速道路から身近な生活道路に至るまで体系的に整備する必要があります。

施策の方向性

広域間や地域間の交流・連携の強化等を図るため、幹線道路網を整備するとともに、まちづくりの根幹として交通需要に対応するため都市内道路の整備を推進していきます。整備に当たっては、歩行者や自転車交通にも配慮しながら、安全性、快適性、防災・防犯機能の向上に努めるとともに、環境の保全、良好な景観の形成に十分配慮します。また、地域の実情に応じた、効率的・効果的な整備、既存道路の計画的な維持管理による有効活用、選択と集中による事業の重点化等を推進していきます。

なお、農道は、農作業・生産物流通の効率化、生活道路、地域外との交流等、多様な機能を有しており、林道は森林の保全、整備のための間伐や森林施業等に必要な道路であることから、今後も自然環境の保全に配慮しながら整備を推進していきます。

面積の根拠

○算出方法

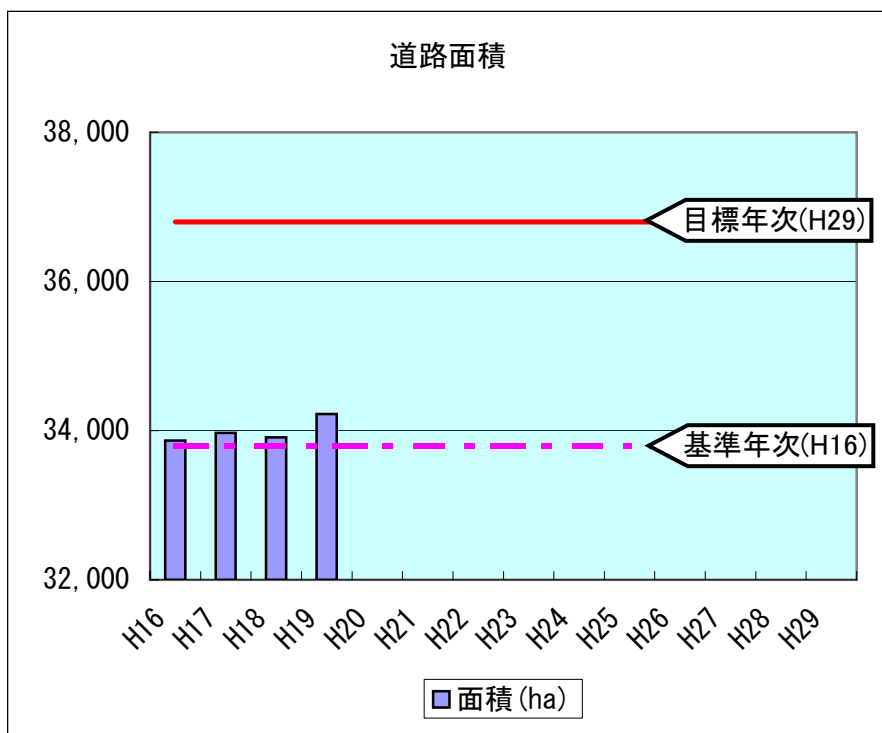
$$\text{道路} = \text{一般道路（高速自動車国道・一般国道・県道・市町村道）} \\ + \text{農道} + \text{林道（国有林道・民有林道）}$$

○出典

- 一般道路 : 道路統計年報（国土交通省道路局）
- 農道 : 耕地課調べ
- 林道
 - ・国有林道 : 関東森林管理局事業統計書
 - ・民有林道 : 千葉県森林・林業統計

面積の推移

	面積 (ha)
H16	33,868
H17	33,969
H18	33,909
H19	34,223
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法

調査年までの累計

データ推移の目標方向



道路の状況

平成22年度	
平成24年度	
平成26年度	
平成28年度	

モニタリング総括表（道路）

施策の方向性	取組	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データシート	データ目標	モニタリング結果			
							22年度	24年度	26年度	28年度
幹線道路整備の推進	県内外各都市間の時間距離の短縮	・県都1時間構想達成率	道路計画課調べ	毎年	77	➔				
		・首都圏中心部と県内各都市間の所要時間(川崎市から一宮町まで)	道路計画課調べ	毎年	78	➔				
	・地域間の交流・連携強化による地域の活性化	・高規格幹線道路整備率	道路計画課調べ	毎年	79	➔				
		・国道、県道等の体系的整備	・国道、県道の改良後供用延長	道路整備課調べ	毎年	80	➔			
災害等に強い地域づくり	災害に強い地域づくり	・橋梁の耐震化率	道路環境課調べ	毎年	81	➔				
農道、林道整備の推進	・農業農村整備事業の推進	・広域営農団地農道整備供用延長	耕地課調べ	毎年	82	➔				
	・林道事業等の推進	・林道延長	千葉県森林・林業統計書	毎年	83	➔				

『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

『モニタリング結果』は、直近のデータと比較したときの指標数値の変化を表示しています。

7指標

モニタリング指標 データシート

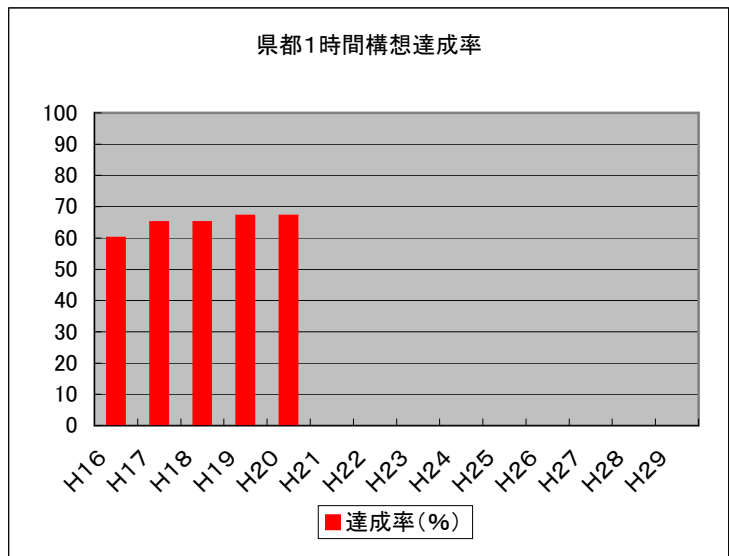
分類(利用目的)	道路		
施策の方向性	幹線道路整備の推進		
取組	県内外各都市間の時間距離の短縮		
モニタリング指標	県都1時間構想達成率		
出典	道路計画課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・県庁から各旧市町村庁舎の所要時間である。
- ・所要時間が概ね1時間以内ならその市町村域を達成圏域とする。
- ・旅行速度は「道路時刻表」、「道路交通センサス」及び実査を基に設定した。

1 指標の推移

	達成率(%)
H16	60
H17	65
H18	65
H19	67
H20	67
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

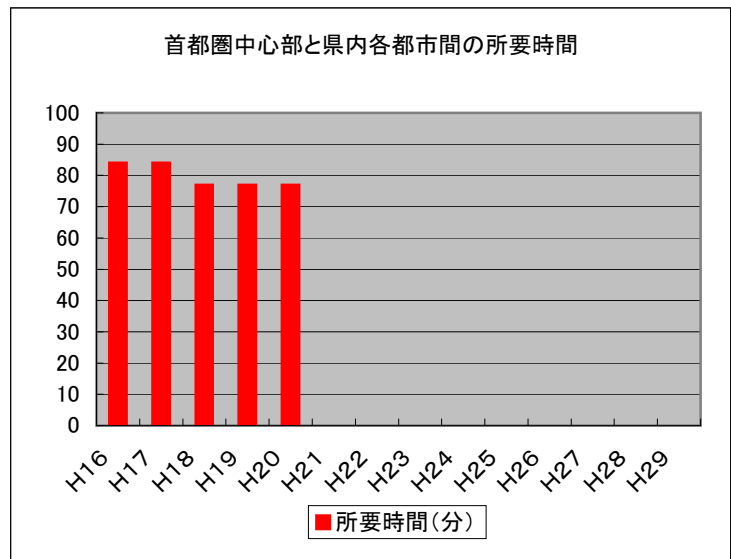
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	道路		
施策の方向性	幹線道路整備の推進		
取組	県内外各都市間の時間距離の短縮		
モニタリング指標	首都圏中心部と県内各都市間の所要時間(川崎市から一宮町まで)		
出典	道路計画課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・首都圏中心部と県内各都市間の所要時間(川崎市から一宮町まで)である。			

1 指標の推移

	所要時間(分)
H16	84
H17	84
H18	77
H19	77
H20	77
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	→
----------	--------	------------	---

2 モニタリング結果

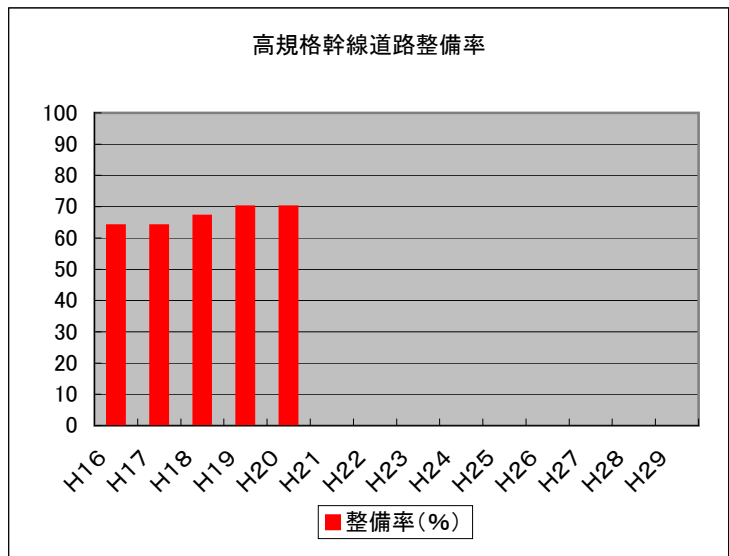
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	道路		
施策の方向性	幹線道路整備の推進		
取組	地域間の交流・連携強化による地域の活性化		
モニタリング指標	高規格幹線道路整備率		
出典	道路計画課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・県内の高規格幹線道路の計画延長に対する供用延長の割合である。			

1 指標の推移

	整備率(%)
H16	64
H17	64
H18	67
H19	70
H20	70
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

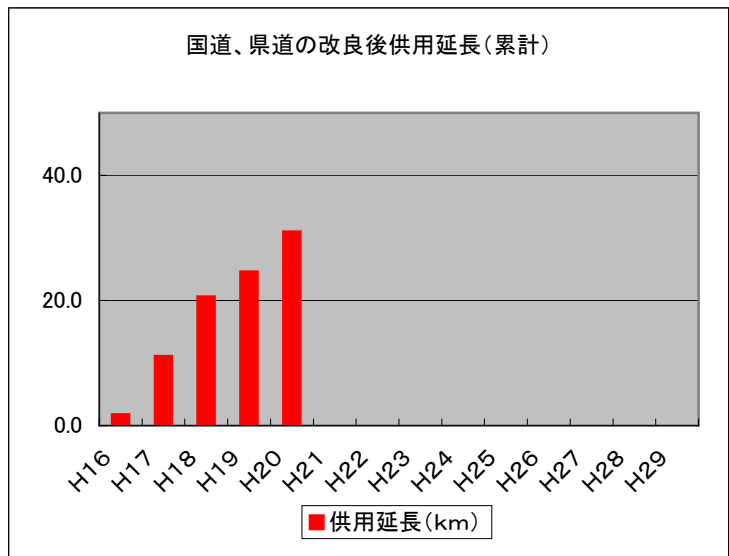
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	道路		
施策の方向性	幹線道路整備の推進		
取組	国道、県道等の体系的整備		
モニタリング指標	国道、県道の改良後供用延長		
出典	道路整備課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・この指標は、国道及び県道を道路拡幅などにより改良し、供用開始した道路延長である。 ・平成16年度を基準に以降の供用開始した道路延長を累計して計上する。 ・この指標により、道路整備事業の進捗を把握することで、効果的な整備推進を図り、交通混雑の解消など、安全で快適な道路をつくることを目指す。			

1 指標の推移

	供用延長(km)
H16	1.8
H17	11.1
H18	20.6
H19	24.6
H20	31.0
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

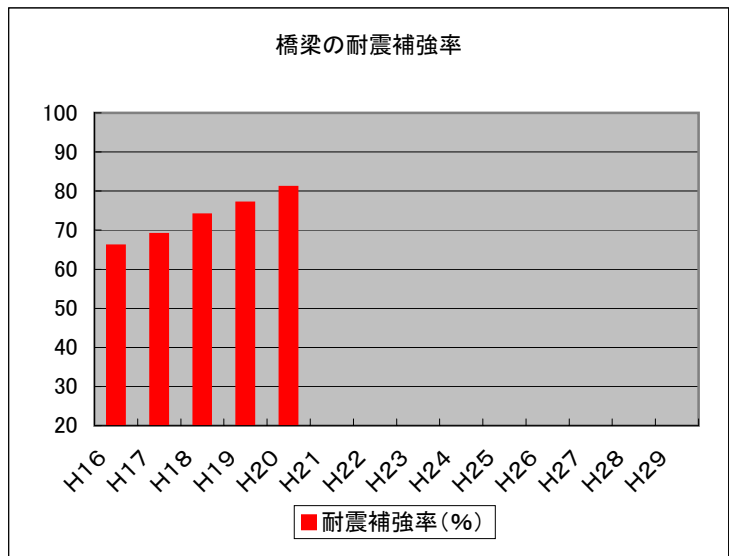
分類(利用目的)	道路		
施策の方向性	災害等に強い地域づくり		
取組	災害に強い地域づくり		
モニタリング指標	橋梁の耐震補強率		
出典	道路環境課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・人々の安全で安心な生活が保障されるよう、災害に強い地域づくりに取り組む必要があり、橋梁の落橋・倒壊や重大な損傷を防止し、緊急輸送道路の通行を確保するため、橋脚の補強等の耐震対策を推進する。
- ・本指標は緊急輸送道路の橋梁等重要な橋梁における耐震補強率である。

1 指標の推移

	耐震補強率(%)
H16	66
H17	69
H18	74
H19	77
H20	81
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

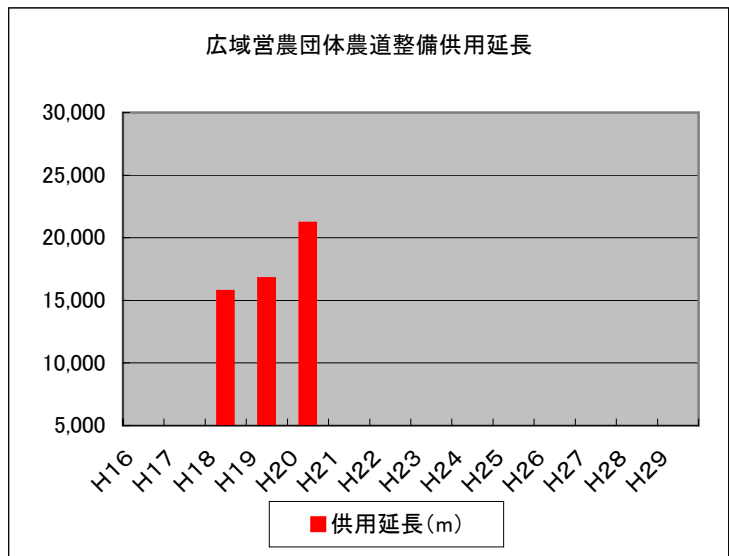
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	道路		
施策の方向性	農道、林道整備の推進		
取組	農業農村整備事業の推進		
モニタリング指標	広域営農団地農道整備供用延長		
出典	耕地課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・「広域営農団地農道整備事業」において整備された農道の供用を開始した総延長である。 ・この指標により、整備状況を把握する。			

1 指標の推移

	供用延長(m)
H16	
H17	
H18	15,747
H19	16,757
H20	21,193
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

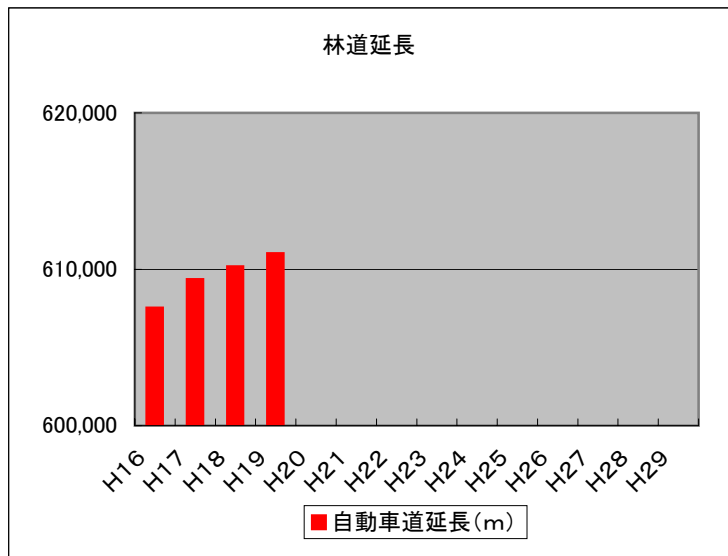
平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	

モニタリング指標 データシート

分類(利用目的)	道路		
施策の方向性	農道、林道整備の推進		
取組	林道事業等の推進		
モニタリング指標	林道延長		
出典	千葉県森林・林業統計書	統計頻度	毎年
指標の概要 ・林道(全幅員3m以上の自動車道)の総延長である。			

1 指標の推移

	自動車道延長(m)
H16	607,542
H17	609,362
H18	610,173
H19	611,004
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	
平成24年	
平成26年	
平成28年	